

令和2年度国庫補助事業：
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
産業育成ビジネスマッチング事業

中央アジア・バーチャルEXPO (CAVEX) 国別投資ウェビナー報告書： タジキスタン

2021年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

産業育成ビジネスマッチング事業は、日本と中央アジア等地域との間の貿易・投資関係の発展と、対象国の産業多角化ならびに市場経済化促進に資することを目的とする「中央アジア地域等貿易投資促進事業」の一環である。原燃料・一次产品生产に特化した単純な産業構造を擁する中央アジア諸国にとって、産業多角化が長期的経済発展を図る上で不可欠の要件であるとの認識に立ち、これを日本企業とのビジネスマッチングを通じて支援することを目的とする。日本における事業パートナーの発掘を望む現地の業界団体・企業グループの訪日、あるいは同様に現地における事業パートナーとの出会いを望む日本の企業団体等の現地渡航を、情報提供や然るべき企業の紹介等によってサポートし、双方の交流活発化による貿易・投資促進を図る。

例年、産業育成ビジネスマッチング事業の対象となる案件は、基本的に中央アジア等諸国の企業グループを対象とする公募を通じて選定する。しかし、2020年初めから始まった新型コロナウイルスの世界的流行は年後半に至るも終息を見せず、感染防止を目的とした日本を含む各国政府の制限措置により、日本人の現地への渡航、外国人の日本への招聘共に極めて困難な状況が続いている。かかる現状により通常の直接的交流を前提とした事業実施の目的が立たないことから、令和2年度は事業の実施方針を抜本的に変更し、オンラインによるバーチャル・イベントを通じたビジネスマッチングを行うものとした。

2021年2月1日（月）～26日（金）に開催した「中央アジア・バーチャルEXPO（以下、CAVEX）」は、新型コロナウイルスに対応する新しい形での中央アジア5カ国の企業と日本企業との交流を目的として実施したビジネスマッチング事業である。2月1日（月）にオンラインプラットフォーム（特設ウェブサイト）を開設、2週間のプレオープン期間中に特設ウェブサイトを通じて参加各国の基礎情報や企業・組織を紹介し、B2B（商談会）の受付をスタートした。15日（月）からはバーチャルミニ展示会を開催、19日（金）までの本開催期間中は1日1カ国ずつのナショナルデイを設定し、展示会場の特設ステージで対象国のPR動画を映写したほか、オンラインで対象国の投資ウェビナーを開催した。本開催期間後はフォローアップ期間とし、会期終了の26日（金）まで特設ウェブサイト、バーチャルミニ展示会

の運営やB2B（商談会）が続けられた。

本報告書は、令和2年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行されたものである。CAVEX本開催期間中、2月18日（木）のタジキスタン・ナショナルデイに行われたタジキスタン共和国投資・国有資産管理委員会プレゼンテーション「タジキスタン共和国の投資ポテンシャル」の概要に加えて、特設ウェブサイトのタジキスタンページの概要を記した。

本事業の開催にあたっては中央アジア5カ国各国の投資誘致機関、商工会議所、また在日大使館等が現地側カウンターパートとなり、参加企業・団体・組織の選定や企業情報の収集にご協力いただいた。タジキスタンにおいては、在日タジキスタン大使館および共和国投資・国有資産管理委員会に多大なご尽力をいただいたことに改めて謝意を表す。

2021年3月

（一社）ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

目次

| | | |
|------|-----------------------------------|------|
| I. | ウェビナー記録 | |
| 1. | プログラム | 1 |
| 2. | 報告・質疑応答 | 2 |
| | シェラリゾダ・タジキスタン共和国投資・国有資産管理委員会第一副議長 | 2 |
| | イスマイルゾド・同委員会投資支援局副局長 | 3 |
| | 報告「タジキスタンへの投資：グリーンエコノミーへの投資」 | |
| | ガドエフ・ZAO「アヴァリン」社長 | 22 |
| | 質疑応答 | 29 |
| 3. | ウェビナー参加者アンケート結果 | 30 |
| II. | 特設ウェブサイト | 33 |
| III. | 付属資料 | |
| 1. | 2030年までのタジキスタン共和国国家発展戦略 | 付-1 |
| 2. | タジキスタン共和国概要 | 付-29 |

I

ウェビナー記録

I. ウェビナー記録

1. プログラム

タジキスタン共和国投資・国有資産管理委員会プレゼンテーション 「タジキスタン共和国の投資ポテンシャル」 プログラム

- ◆日時: 2021年2月18日(木)15:00~16:00(タジキスタン時間 11:00-12:00)
- ◆主催: (一社)ロシアNIS貿易会、在日タジキスタン共和国大使館
- ◆協力: 経済産業省、タジキスタン共和国投資・国有資産管理委員会
- ◆言語: 日露同時通訳
- ◆会議システム: Zoom

| 日本時間 (タジク時間) | プログラム |
|------------------------------|--|
| 15:00-15:05 (11:00-11:05) | ◆開会・議事説明 輪島 実樹 (一社)ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 部長 |
| 15:05-15:10 (11:05-11:10) | ◆日本側開会挨拶 明石 和彦(一社)ロシアNIS貿易会 専務理事 |
| 15:10-15:15 (11:10-11:15) | ◆タジキスタン側開会挨拶 ミルゾシャリフ・ジャロロフ 駐日・タジキスタン共和国特命全権大使 |
| 15:15-15:35 (11:15-11:35) | ◆タジキスタン共和国投資・国有資産管理委員会報告 「タジキスタンへの投資:グリーン・エコノミーへの投資」 アフマジョン・シェラリゾダ 第一副議長 ハキム・イスマイルゾド 投資支援局副局長 |
| 15:35-15:40 (11:35-11:40) | ◆タジキスタン共和国の投資ポテンシャルについてビデオプレゼンテーション |
| 15:40-15:50 (11:40-11:50) | ◆ZAO「アヴァリン」社による報告 マヌチェル・ガドエフ 社長 |
| 15:50-16:00 (11:50-12:00) | ◆質疑応答 |
| 16:00 (12:00) | ◆閉会 |

2. 報告・質疑応答

シェラリゾダ・タジキスタン共和国投資・国有資産管理委員会 第一副議長 挨拶

尊敬する同僚の皆さま、尊敬する明石和彦様、尊敬するジャロロフ大使、同僚、友人の皆様、先ほど大使がご挨拶したとおり、本ビデオ会議の開催と組織に対し、私からもROTOBO様にお礼申し上げたい。また、これが最初で最後のウェビナーでないことを期待している。なぜならパンデミックという状況下であっても、ビジネス界と連絡を絶やすことなく、タジキスタンの投資の可能性に関する情報を発信していくことが必要だからである。本日のウェビナーは、両国のビジネス界の連携に向けた刺激、契機となることを確信している。

我々は、日本とのビジネス関係の発展を目指している。両国間には素晴らしい法的基盤が整備されている。また政治レベルにおいては、両国首脳間で、また支援機関レベルでは、JICAやJBICといった機関との間で良好な関係が維持されていることは大変喜ばしいことである。JICAの支援によって、日本留学のためのグラントや、MBAコース、Ph.Dコースなどのための奨学金が提供されている。このような支援に対し、日本政府、日本国民に深く感謝申し上げる。

ではここから、なぜ日本の投資家や企業がタジキスタンに投資すべきなのかということについて、手短かに申し上げたい。それには3つの要因がある。

第1に、タジキスタンは政治的に安定しており、安全であること。格付け機関が実施した国際的な格付けによれば、地政学的、地理的な立地条件にも係らず、タジキスタンはウズベキスタンとともに世界で最も安全な国の1つである。

そして第2に、タジキスタンには、法律面でも、また投資やビジネス開発の面でも、国際基準に合致した、極めて現代的にアレンジされた法制度が存在することである。

3番目は、巨大な地域市場、つまり、30億人以上が暮らす市場へのアクセシビリティである。

私の報告はここまでとし、タジキスタンのより詳細な投資環境について、投資促進局副局長のハキム・イスマイルゾドにご報告いただくこととする。本ウェビナーを組織いただき感謝申し上げます。また、ウェビナーの最後に、ご質問に喜んでお答えしたい。

ご清聴ありがとうございました。

イスマイルゾド・タジキスタン共和国投資・国有資産管理委員会投資支援局 副局長 報告「タジキスタンへの投資:グリーン・エコミーへの投資」

日本企業の皆様の前でタジキスタンの可能性について報告させていただけることを嬉しく思う。

タジキスタンの可能性について、またタジキスタンから日本企業への提案について、簡潔に報告したい。すでに日本との合弁企業が存在しているということは、とりもなおさず、タジキスタンには開発、利用すべきものがあるということに他ならないと考えている。

地図にある通り、タジキスタンは地理的に恵まれた場所に立地している。中央アジアの心臓部にあつて、物流や輸送に大きな可能性を有している。またタジキスタンを、1,000万人市場としてではなく、アフガニスタン、中国、ウズベキスタン、カザフスタンといった隣国と併せて巨大な可能性を持つ市場として評価する必要がある。500km四方の地域に、数十億もの人口を抱える市場が存在しているのである。利用する必要のある資源があると言い換えることもできる。より明確で入念な下調べに基いて、将来の連携と協力のために、タジキスタンの物流や輸送の可能性を活用し、合弁企業を設立する可能性がある、ということになる。

タジキスタンには国家戦略と国家プログラムがある。2030年をターゲットイヤーとした「タジキスタン共和国発展グローバル戦略」という非常に視野の広い戦略であり、ここにはタジキスタンの2030年までの主要な優先課題が示されている。また、エネルギー自給の確立、運輸・通信の行き詰まり状態からの脱却、食糧の安全保障の達成、工業化の加速といった4つの戦略目的も含まれている。さらにこの戦略の枠内で、現在、2021年から2025年の中期発展を実施している。この計画には対象期間内に実現すべき課題が反映されている。

しかし我々にとって重要なプログラムと目的は、第4の戦略目的（＝迅速な工業化－编者）の実現を目指して策定された、2021年から2025年を対象期間とする「タジキスタン共和国の迅速な工業化プログラム」である。迅速な工業化は、尊敬する我が国民のリーダー、エモマリ・ラフモン大統領が教書演説で指摘している。

2021年1月26日、尊敬する我々が国民のリーダー（＝ラフモン大統領－编者）は年次教書の中で、我々が近い将来実現することになる以下のイニシアチブを述べた。1つ目は国際財務報告基準への移行と、電子調達を含むデジタル・ファイナンスへの移行、2つ目は経済活動にかかわる申請書類提出・審査、ライセンス・許認可・証明書発行へのデジタルシステムの導入、3つ目はタジキスタン共和国大統領府附属イノベーション・デジタル技術庁の設立である。当然のことながら、イニシアチブはこれだけではないが、上記3点はタジキスタンにおけるビジネス活動、金融活動にとって最も重要なものである。

ここからは、タジキスタンのマクロ経済について話したい。御覧の通り、タジキスタンの経済は安定している。2020年までのGDPの平均成長率は約7.5%であった。コロナウィルス流行の影響を受け、他国の経済と同様、タジキスタンの経済も打撃を受けた。だがそれにもかかわらず、タジキスタンの経済は中期的に非常に持続的な伸びを示している。2020年のこの地域のGDP成長率の加重平均が3.5%であったのに対し、タジキスタンのGDP成長率は4.5%であった。つまり、タジキスタンの経済は発展中であり、さらなる伸びしろがあり、よって日本を含めより多くの投資を誘致する必要があるということである。

タジキスタンのGDP構成の大部分が農業、工業、建設業である。これは、経済の基幹産業である農業は言うに及ばず、工業、建設業発展の条件が整備されているということに他ならない。人口の70%が農村地帯に集中していることもあり、このようなGDP構成になっている。

投資、特に外国からの投資流入に関して指摘しておきたい。コロナウィルスの流行で、他国同様、タジキスタン向けの2020年の外国投資流入額は減少した。国際機関や国際的な研究機関は、世界各国の外国直接投資流入を約50%減と予測した。タジキスタンもパンデミックの影響を受け、2020年の直接外国投資の減少率は53%であった。とは言え、過去10年間、タジキスタンには約100億ドルの投資が流入している。2015~2018年、タジキスタンの投資傾向は全体的に順調で、かつ、投資を促進する条件も整備されている。

部門別の投資先について見ると、タジキスタンは鉱物資源、天然資源に恵まれており、投資の中心はまさにこの採鉱分野である。過去5年で約10億ドルがこの分野に投資されている。強調したいのは、外国人を含む投資家は、タジキスタンの鉱物資源採掘の可能性に関心を寄せていることである。またタジキスタンでは運輸・通信も発達しつつある。これは、過去数年間に多くの国際級の道路が建設されたことと関係している。建設業も発展中である。タジキスタンの建設ブームは、雇用創出や国庫歳入の増加など、経済に肯定的な影響を及ぼしている。

投資家の国別分類を見ると、中国やロシアなどの隣国が主要投資国であることは言を俟たない。だが、イギリス、フランス、トルコ、スイスからの投資も増加している。タジキスタン向け投資家も多様化しているのである。経済規模が小さいタジキスタンとしては、開発パートナーとなる国の多様化に益がある。つまり、限られたいくつかの国だけに依存すべきではない。日本からの投資に関しては、幾分残念な状態にある。日本からタジキスタンへの投資流入は極わずかな額である。このようなウェビナーは、両国間の関係を発展させ、日本企業のタジキスタンへの誘致を促進してくれるものと信じている。

再び2020年の状況に話を戻したい。タジキスタン向け投資国の中で、主要な位置を占めているのは依然として中国とロシアである。2019年と2020年を比較してみると、パンデミックの影響で投資流入額が減少しているのがわかる。しかしながら、我々は投資誘致のために尽力し、

ここに提示されている指標になった。

投資を語るとき、貿易を忘れることはできない。当委員会の分析の結果に基づいて、外国企業や投資家に関心を寄せる300種以上の輸入代替分野を選定した。合弁企業を設立し、この300種類以上の分野で活動することができる。そうすることで輸入代替を達成し、雇用を創出し、製造した製品を輸出できる。日本企業はこの可能性をより深く知ることができるし、我々としてもこの方向性で協力する用意がある。

ビジネスに関しては、タジキスタンは若い国ではあるものの、この地域でビジネスを実施するための良好な環境を有している。タジキスタンの法制度は、国際実務で用いられている先進的な国際的法文書と調和し、整合性がとれているのである。

また、利益の本国送金が自由にでき、国内の資源へのアクセスに制限はないことも指摘しておきたい。さらにタジキスタンでは、外国企業と国内企業間の差別がない。法の下では、外国投資家にも、国内投資家にも、同等の権利が与えられている。国内企業向けに整備した機会を、外国企業向けにも整備する。日本企業もタジキスタン企業と同様に機会を利用できる。法律で、投資分野の法律改正に対する保証期間が10年と定められている。つまり、現行法制下で署名された契約は、10年間、法律の変更による条件の変化から守られるまた、新しい法律を適用するか、従前の法律を適用するかを選択する権利も与えられている。トレンドやゲームのルールが頻繁に変更される中央アジアでは、こうした権利は外国企業に有益である。

タジキスタン経済の貴重な切り札となるのが、自由経済特区である。現在タジキスタンには5つの経済特区が形成されている。ソグド、ダンガラ、ピアンジ、クロブ、イシカシムである。自由経済特区ならではの税制・関税制度が適用されている。特恵的制度であり、社会税と個人所得税を除き、企業は実質的に全種類の税金・関税が免除されている。タジキスタンの自由経済特区に関するより詳細な情報は、在日タジキスタン共和国大使館経由で入手可能である。

特典に関して、現在のタジキスタンの法制度では、税制および関税の分野で110以上の投資特典が規定されている。20万ドル以上の投資の場合、投資額により2年間から5年間、法人税が免除される。例えば20万ドル以上50万ドル未満の投資の場合、法人税の免税期間は2年間となっている。投資額が大きければ大きいほど、免税期間は延長される。

エネルギー産業、農業、軽工業、観光業、建設業がタジキスタンの主要セクターである。なぜ、エネルギー部門と観光なのか？タジキスタンは豊かな水資源に恵まれており、水力発電で生産した電力を廉価で隣国諸国に供給している。そしてまだ開発されていない大きなエネルギーポテンシャルがある。

さらに、我が国には複数の国家投資プロジェクトが存在していることも指摘しておきたい。これらのプロジェクトでは、35億ドル以上の投資が誘致されており、ビジネスの発展を促すイ

ンフラ整備に充てられている。インフラ整備により、さらなる投資を呼び込む条件が整備されることになる。この35億ドルのうち60%以上が、世界銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行という大手開発銀行によるものである。日本もこれらの機関のメンバーであり、コントラクターとしてプロジェクトに参加する可能性もあると考えている。そこから我々の協力関係の第一歩を始めることもできるのではないだろうか。

そしてもちろん、タジキスタンとしては物流とエネルギー産業の発展に力を傾注したい。物流の可能性に関しては、過去数年間に輸送セクターで53のプロジェクトが実施され、総長2,200km以上の国際級の道路が建設されている。これらの道路は国際輸送回廊の一部となっている。

現在、運輸セクターで、総額8億ドルの15の投資案件が実施段階にあり、さらに総額8億ドルの10の投資案件が計画されている。

日本ではPPP（官民パートナーシップ）プロジェクトが優先分野の1つであると聞いているが、総額約1億ドルの大規模プロジェクトの1つが、運輸分野で実施された。このプロジェクトは現在も稼働中で、現在に至るまで物流部門の整備に役立っている。

物流の可能性に話を戻す。開発銀行—具体的にはADB—の支援により、6つの国際輸送回廊のうち、タジキスタン領内を経由する4つの回廊が特定された。タジキスタンは海に面していない。だがこの回廊のおかげで、イラン、パキスタンなど諸外国の国際的な港へのアクセスが可能になった。まさにここに輸送の可能性を見出すことができる。日本企業はこの輸送可能性を生かし、タジキスタンを経由して隣国の地域市場に進出することができる。

エネルギー産業の可能性について指摘しておきたい。現在、タジキスタンの電力分野の潜在能力の95%が未開発である。タジキスタンは計5,270億kw/h（年間）のエネルギー潜在能力を有しているが、95%が未使用のままなのだ。このことから、電力分野は合弁企業設立の可能性が高い分野であると言える。もう1つ申し上げておきたいことは、電力分野で日本側が100%出資する合弁企業の設立も可能だということである。我々はこのセクターの発展のための投資プロジェクトの条件整備を進めてきた。つまり、投資プロジェクトに必要なインフラはすでにほぼ整備されているのである。国内の電力需要は十分満たされているため、タジキスタンは、パキスタン、アフガニスタンからウズベキスタンやキルギスに至るまで、隣国に電力を輸出することができる。

全体として、投資のためのインフラは、基本的に輸送と電力に集中している。タジキスタンでは、電力分野の巨大プロジェクト、具体的には、発電能力3,600MWのログン水力発電所建設プロジェクトが進行中である。このようなプロジェクトは他に例を見ない。本計画が成功裏に竣工したら、エネルギー産業のポテンシャルは拡大の一途をたどり、アフガニスタンやパキス

タンへと電力輸出は増加していくだろう。

エネルギー部門に関しては、水力発電所建設に対する特惠条件が設定されている。具体的には付加価値税、自動車道路使用税、法人税などの免除である。英語版、ロシア語版の全特惠条件のリストは大使館で入手可能である。

タジキスタンのビジネス環境は非常に良好である。シェラリゾダ第一副議長やジャロロフ駐日大使が言及したように、法的基盤が整備されており、また、世界39カ国と「投資の相互促進及び相互保護」に関する協定が締結されている。さらに、投資保護に関する7つの多国間協定に参加し、二重課税防止協定は35カ国と締結済みである。

ビジネス環境の整備に関する我々のこうした取り組みが、日本企業の皆様に良いニュースとなることを期待している。近い将来、日本企業や関係省庁と共にこの協定を締結できればよいと考えている。この「投資の相互促進及び相互保護」協定締結国リストに、日本が追加されるのはそう遠い話ではないであろう。

おそらく、どの投資家もこう質問するだろう。なぜタジキスタンなのか？まず、タジキスタンは世界銀行の「Doing Business」による世界の「最も改善した国」で4度、上位10カ国にランクインしている。これは、タジキスタンがより良い投資環境を志向しており、タジキスタン政府は世界の実務状況と国際的経験を念頭におきつつ、ビジネスのための条件を整備していることの証明である。もう1つの要素は、世界銀行のデータによればタジキスタンが世界第6位のグリーンエネルギー利用国ということである。タジキスタンのエネルギーの99%以上が再生可能エネルギー、つまり水力発電によるものである。

さらにイギリスの雑誌『ワンダーラスト・トラベル』誌によれば、ビザ手続きの簡略さにおいてタジキスタンは4位に格付けされている。タジキスタンを訪問予定の観光客は、専用のポータルサイトを通じてビザの取得手続きが可能である。このように観光客の拡大に向けた支援も行っている。

別の要素として挙げることができるのが、ギャラップ社による「世界で最も安全な国」ランキングである。このランキングでは、タジキスタンは2位に格付けされている。中央アジア地域が抱える安全面での懸念材料にもかかわらず、タジキスタンは安全性が高い国に分類されているのだ。

また2014年には、最も魅力的な観光先リストに加えられた。全体としてタジキスタンは、観光部門の発展を目指しており、この部門にできるだけ大きな投資を誘致しようとしている。なぜなら、ポテンシャルがあるからである。例えば、ある地域では雪のときに、別の地域では太陽が降り注いでいるなど、タジキスタン国内にいながらにして、同時に4つの季節を体験することもできるのである。

投資の可能性について話を戻すと、タジキスタンには投資誘致と投資プロジェクトの組織を担当する国の機関がある。また、投資環境改善のための諮問会議もある。国内のビジネス環境改善のために然るべき方策を講じ、また、モニタリングを実施するこの諮問会議は、2007年に大統領府に設置された。さらに、タジキスタンへの投資誘致を担当する「Tajinvest」という特殊企業も存在している。この他、2013年に設立された「PPPプロジェクト実施センター」や、活動実施のためにJICAから活動資金援助を受けた「ビジネス・インキュベーター」もある。

投資家であれば、商品を販売促進できる国に関心があるであろう。どこに商品を売るか、どんな可能性があるのか、隣接する国々や地域と商取引をする際の特典は何か。こうしたことは、投資を考えると、常に発せられる問いかけである。2013年にタジキスタンは世界貿易機関に加盟した。タジキスタンはEUの一般特恵関税制度（GSP）加盟国であり、タジキスタンは貿易ポータルサイトも開設している。また、CIS諸国の自由貿易圏創設協定も締結している。タジキスタンはこの地域で唯一、貿易相談の窓口を一元化、つまり貿易に関する窓口が1つに集約されている国でもある。

一連の改革のおかげで、タジキスタンには国際的な企業が誘致された。近い将来、日本企業や世界的な日本ブランドが、タジキスタンで活動する企業の仲間入りをすることを期待している。

最後に、本日のウェビナーの結果、より緊密な連携が生まれることを期待している。また、在日タジキスタン大使館を通じて協力していく用意も、必要な情報を提供する用意もある。

ご清聴ありがとうございました。





Let's grow together!

Invest in Tajikistan!

国家戦略・プログラム



2030年までのタジキスタン共和国国家発展戦略

4つの戦略目標:

- 1) エネルギー自給の確保
- 2) 情報隔絶からの脱却
- 3) 食料の安全保障
- 4) 工業化の加速

2021～2025年におけるタジキスタン共和国の中期発展プログラム

2021～2025年におけるタジキスタン共和国の迅速な工業化プログラム



Let's grow together!

Invest in Tajikistan!

タジキスタン共和国大統領教書演説における タジキスタン共和国議会への幾つかの指摘



- ① 国際財務報告基準、および電子調達システムをはじめとする電子財政システムへの移行
- ② 経済活動にかかる申請の提出・審査、ならびにライセンス・許可・情報の発行に係る電子システムの導入
- ③ タジキスタン共和国大統領付属イノベーション・デジタル技術庁の設立





Let's grow together!

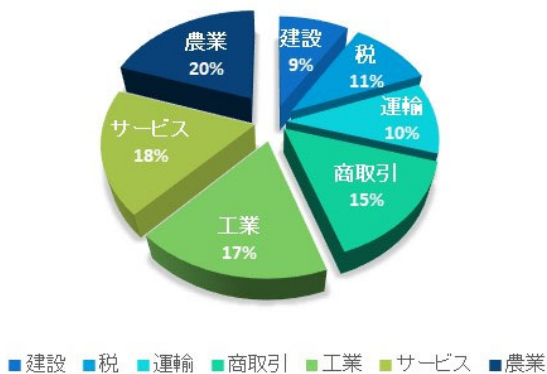
Invest in Tajikistan!

マクロ経済



部門別にみるGDPの構造

2020



GDP成長率



Let's grow together!

Invest in Tajikistan!

外国投資の流入額



(単位:100万米ドル)



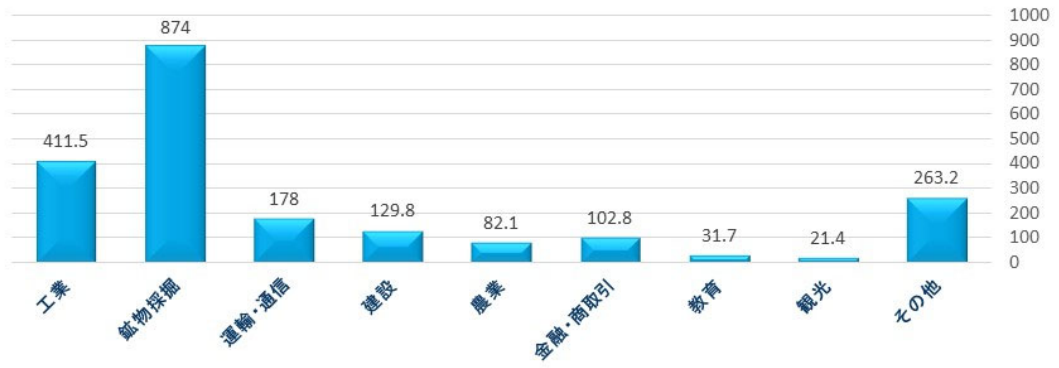
2020

| FDI | その他 |
|-------|-------|
| 162.5 | 265.9 |
| -53% | +1.8% |

2019

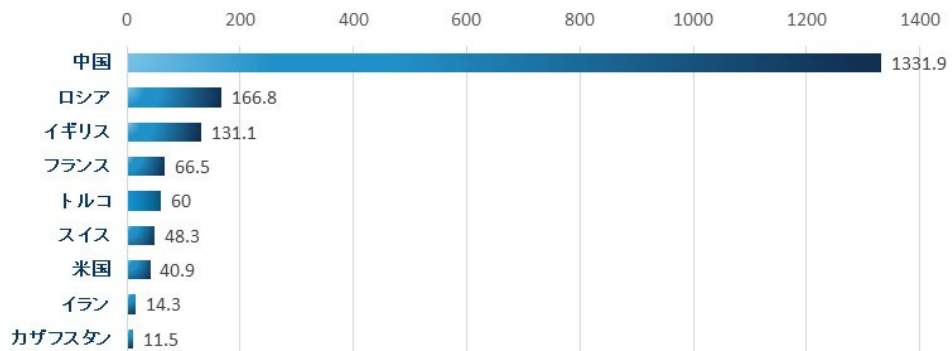
| FDI | その他 |
|-------|--------|
| 345.9 | 261.1 |
| +5.8% | -17.8% |

2015～2020 合計(単位:100万米ドル)



2015～2019

(単位:100万米ドル)





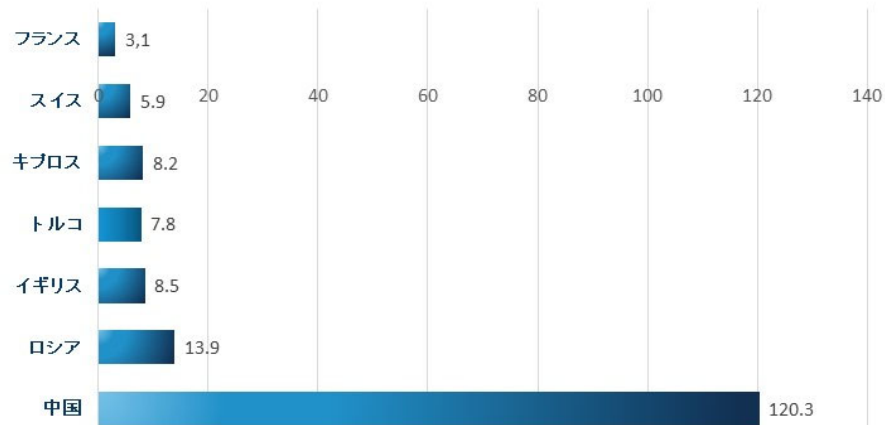
Let's grow together!

Invest in Tajikistan!

出資国別にみる外国直接投資



2020
(単位: 100万米ドル)



Let's grow together!

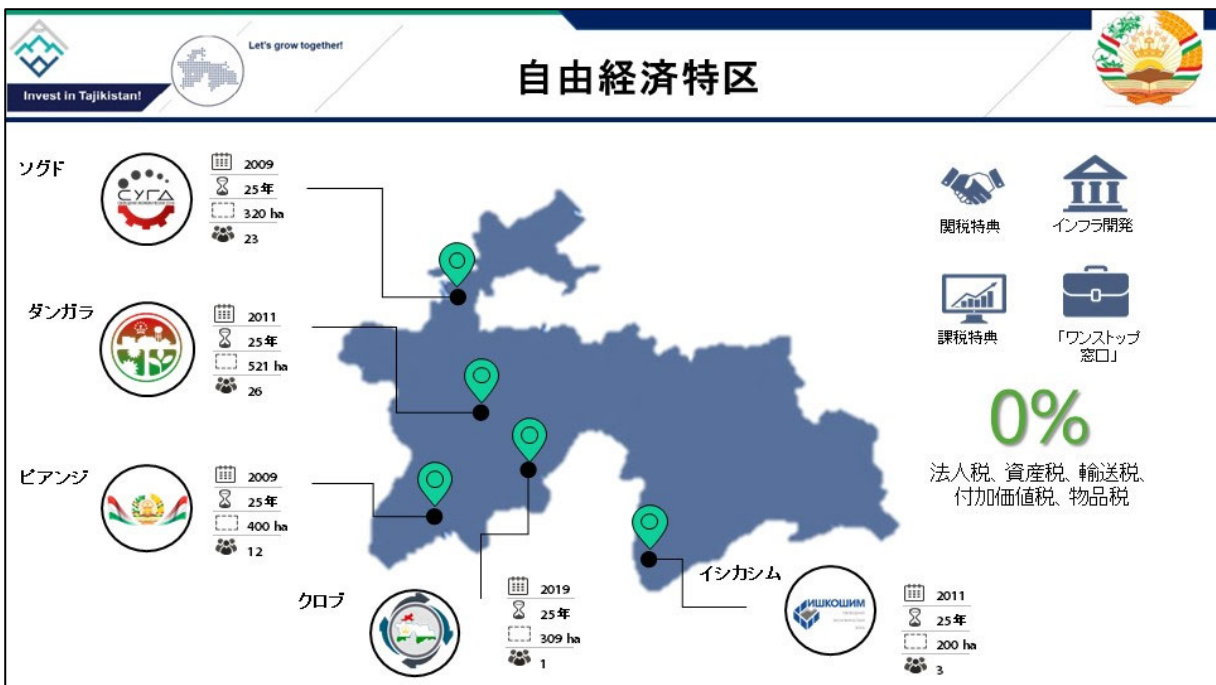
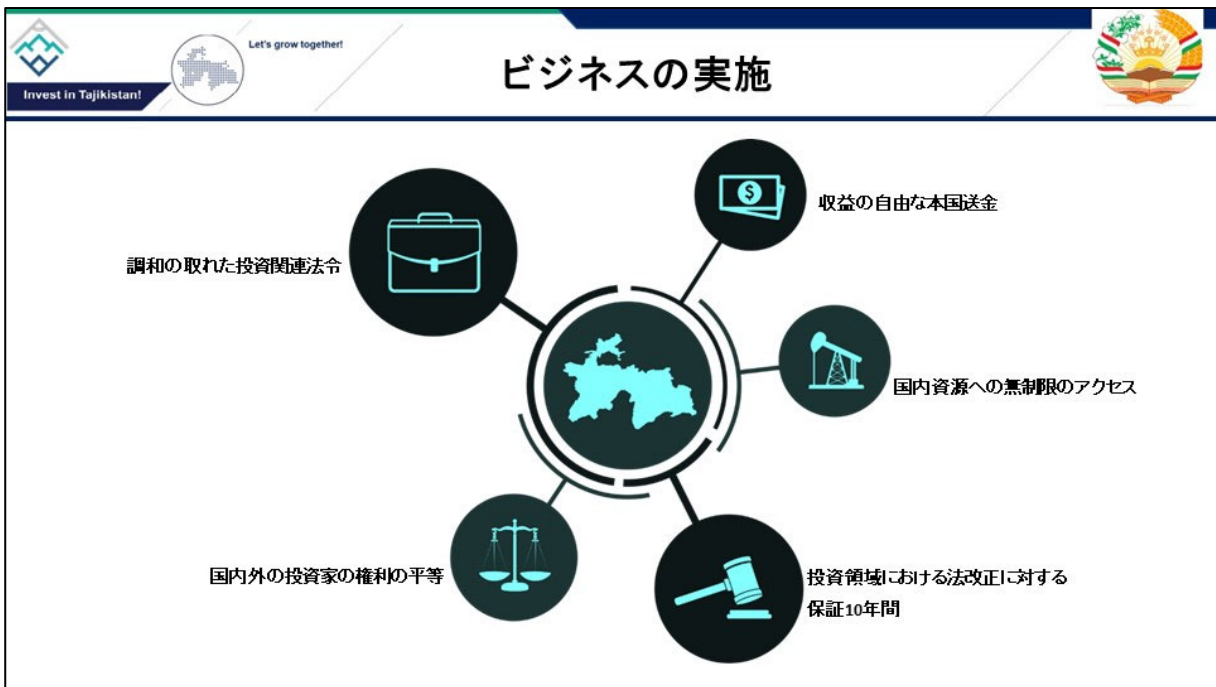
Invest in Tajikistan!

将来性の高い部門



輸入代替＝投資の機会

| 経済活動分類 | 商品・サービスの輸入300グループ |
|-----------------------------|-------------------|
| 加工業 | 168 |
| 農業・林業・漁業 | 53 |
| 鉱業 | 53 |
| 物流（商品の輸送・保管） | 14 |
| ユーティリティ（電力・ガス・蒸気・空調システム）の供給 | 4 |
| 建設 | 5 |
| 宿泊・飲食 | 4 |
| 情報・通信 | 2 |
| 金融サービス・保険 | 1 |
| 行政・関連業務 | 1 |
| 教育 | 5 |
| 保健・福祉 | 3 |





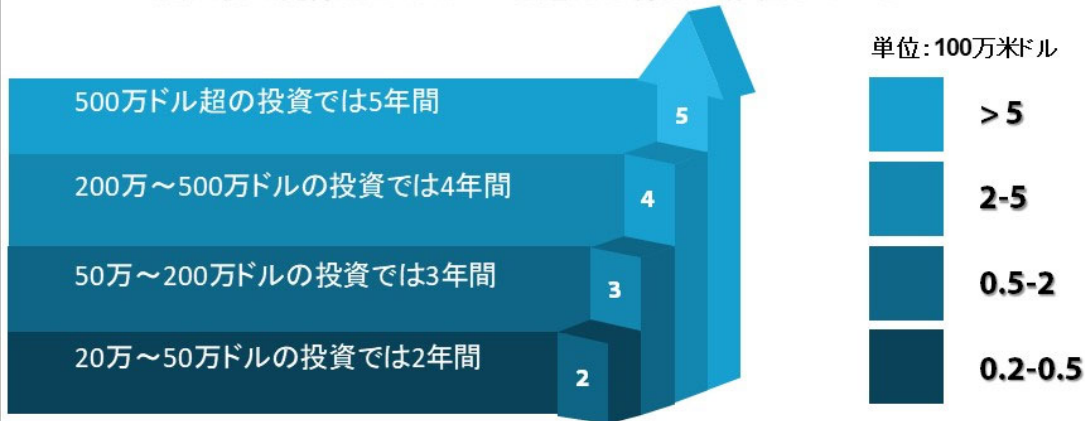
Let's grow together!

Invest in Tajikistan!

共通の特典



関税・税制関連の法令に基づき、投資家と企業家に対しては、法人税の免除をはじめ110を超える特典が存在している



Let's grow together!

Invest in Tajikistan!

優先分野



エネルギー



農業



軽工業

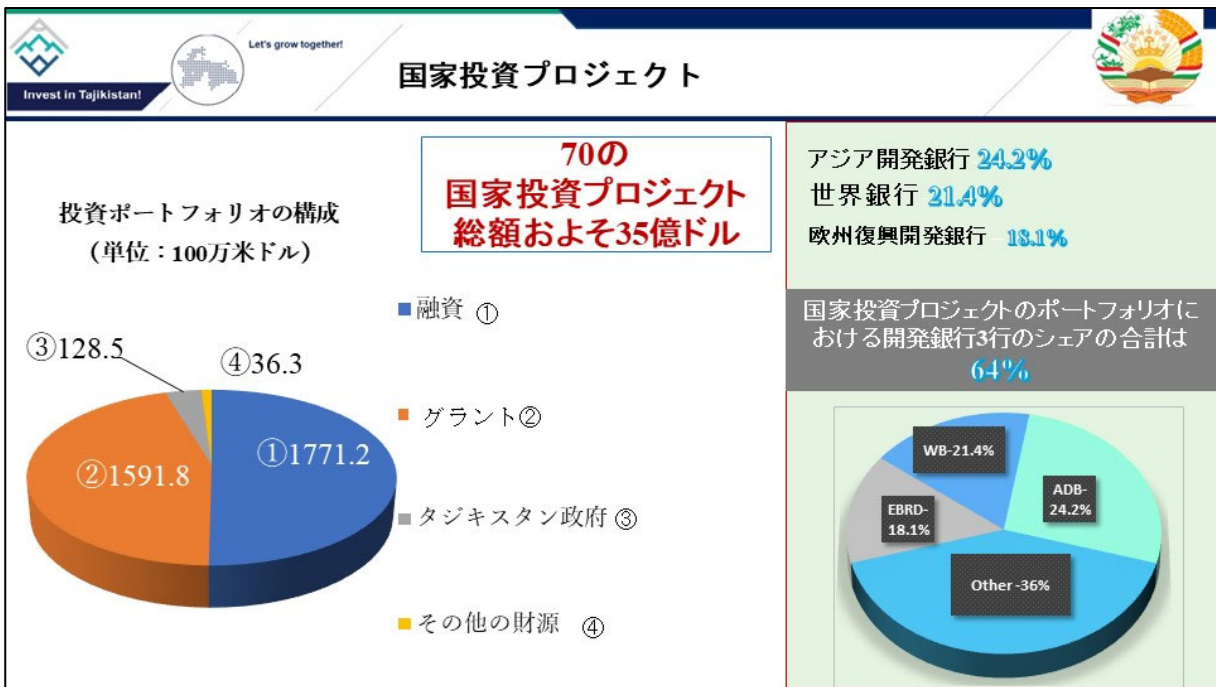


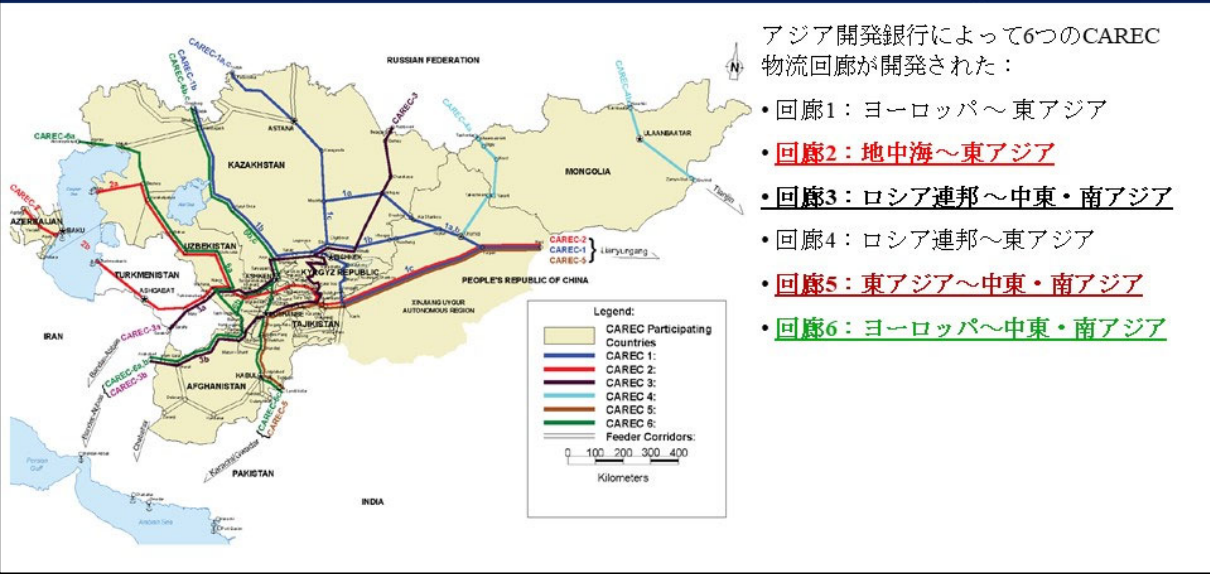
観光



建設







5,270 億kWh

総ポテンシャル

→

95%

活用されていない

市場

- 総ポテンシャルは5,270億kWhであるが、このうち95%が開発と投資を待っている状況である
- 独立以来、283基の小規模水力発電所が操業を開始しており、その総発電能力は3万kwを超えている

目標

- 小規模水力発電所の建設
- 高圧送電線建設投資プロジェクト
- 既存の水力発電所の修繕(例: スレク水力発電所、3,000MW)
- 新たな大規模水力発電所の建設(例: ログン水力発電所、3,600MW)
- その他の再生可能エネルギー源の活用(風力、太陽光)

➤ 国際送電インフラ

● 既存の送電線

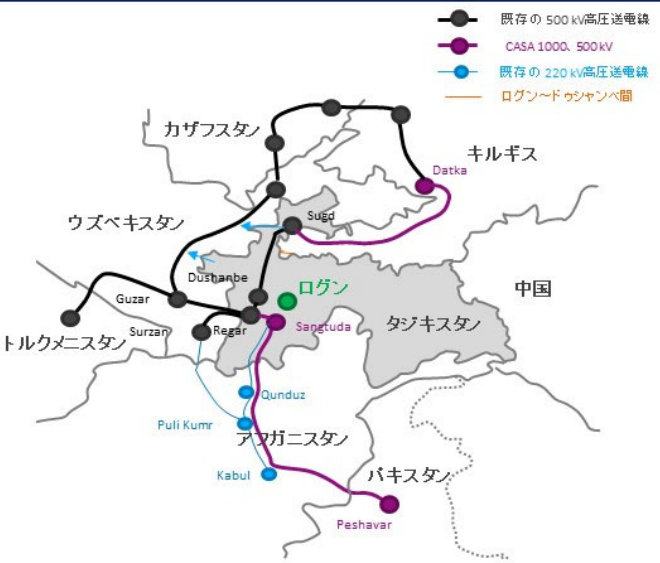
高压送電線 110kV・60MW、タジキスタンとアフガニスタンをつなぐ2回線高压送電線 220kV・500MW(2011年)

タジキスタンとウズベキスタンをつなぐ多導体送電線 (2×500kV, 4×220kV)

タジキスタン共和国はアフガニスタン・ウズベキスタン・カザフスタン・トルクメニスタン市場へのアクセスをすでに手にしている

- 建設予定の送電線
- CASA 1000はキルギスとタジキスタンをつなぐ(500kV, 1,300MW)、2021年に操業開始
- ログンヘッドカシヤンベ間の500kV送電線2基が着工
これはログン水力発電所で生産された電力を送電するものとなる

2022年、タジキスタン共和国はパキスタン市場へのアクセスを獲得する




水力発電所

水力発電所の建設にあたり、投資家と元請業者は下記の納付を全部または部分的に免除される:

- 付加価値税
- 自動車道路利用税
- 法人税(簡易制度で納付される税)
- 自動車税
- 固定資産税
- 水力発電所建設に直接従事する外国人に対する社会税
- 水力発電所建設との関係で実施される民間債券発行趣意書の登録に係る手数料

特定重要施設である水力発電所の建設を目的とした商品の搬入は、関税の納付を免除される



Invest in Tajikistan!

Let's grow together!



投資の保護

39



・投資の相互促進及び相互保護

- ・アルジェリア、アルメニア、オーストリア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ベルギー、BLEU(ベルギー・ルクセンブルク経済同盟)、中国、チェコ共和国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、カザフスタン、クウェート、キルギス、リトアニア、ルクセンブルク、モルドヴァ、モンゴル、オランダ、パキスタン、スロバキア、スペイン、スイス、シリア、トルクメニスタン、ウクライナ、アラブ首長国連邦、ウズベキスタン、ベトナム

7


・多国間における投資の保護

- ・ユーラシア経済連合加盟国における投資の奨励と相互保護に関する協定
- ・経済協力機構投資協定
- ・EU・タジキスタン間パートナーシップ協定
- ・米・中央アジア貿易投資枠組協定(CITFA)
- ・CISにおける投資家の権利に関する条約
- ・エネルギー憲章に関する条約
- ・イスラム協力機構投資協定

35


・二重課税の回避

- ・キルギス、カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、アゼルバイジャン、ウクライナ、ポーランド、モルドヴァ、チェコ、トルコ、イラン、ドイツ、インドネシア、パキスタン、イギリス、クウェート、マレーシア、カタール、オーストラリア、タイ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ベトナム、韓国、ルーマニア、バーレーン、フィンランド、スイス、ウズベキスタン

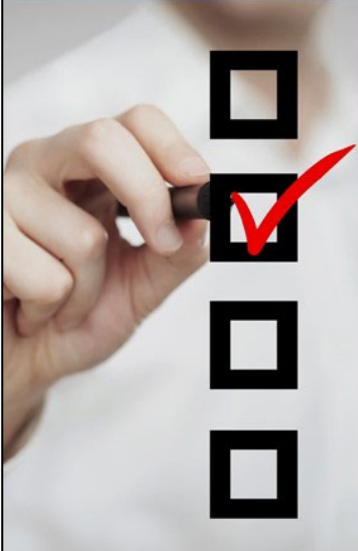


Invest in Tajikistan!

Let's grow together!



なぜタジキスタンなのか



- ✓ 世界銀行の Doing Businessで、2010年、2011年、2015年、2019年に「改善国トップ10」に入った
- ✓ タジキスタンにおける貧困削減は過去15年間、世界のトップ10に入っている(83%から31%へ)
- ✓ 米国で世論調査に携わるGallup社のランキングによると、タジキスタンは世界で最も安全な国家第2位となっている
- ✓ 世界銀行のレポートによると、「グリーンエネルギー」利用率では世界第6位である(電力の99.56%)
- ✓ イギリスの Wanderlust travel誌によると、ビザ取得手続きが簡素化されている国ランキングでは4位である
- ✓ 2014年の「最も魅力的な観光先」トップ10に入っている(「地球上の地点」)



Invest in Tajikistan!

Let's grow together!

タジキスタンにおける投資推進関連の 官庁及びポータルサイト





データベース

- 資金提供源
- 投資プロジェクト
- 法令文書

支援

- 法的問題
- 税務コンサルティング
- タジキスタンのビジネスに関するあらゆる問題
- 地元企業家のポテンシャルの増大

情報源

- ビジネス運営
- 投資の可能性
- パートナー開拓

www.b2b.tj
www.businessportal.tj



Consultative Council on Improvement of Investment Climate under the President of Tajikistan

was established in 2007
www.investmentcouncil.tj



State Unitary Enterprise "Tajinvest"

was established in 2010
www.tajinvest.tj



The State Institution "Public Private Partnership In Tajikistan"

was established in 2013
www.ppp.tj



The State Institution "Business Incubator of Tajikistan"

was established in 2018
www.bizincubator.tj

タジキスタンにおける新たな可能性の構築手段としての貿易支援



WORLD TRADE ORGANIZATION

タジキスタンはWTO加盟国である(2013年3月2日より)
www.wto.org



CIS諸国自由貿易協定(CIS FTA)は2011年に署名された
<http://www.ccis-expertise.com/en/cis-export>



タジキスタンは「輸出入・トランジット取引登録のためのワンストップ窓口」を取り入れた中央アジア初の国家である(2020年9月1日より)



GSP hub

タジキスタンはEUの一般特恵関税制度(GSP)加盟国である(2014年7月4日より)
www.gshub.eu



タジキスタン貿易ポータルサイトは中央アジアで初めてスタートしたものである(2019年4月より)
www.tajtrade.tj



European Commission

登録輸出者システム(REXシステム)への申請年月日:2020年10月26日




ご清聴ありがとうございました！



タジキスタン共和国
投資・国有財産管理国家委員会

info@investcom.tj
www.investcom.tj



国营単一企業
Tajinvest

info@tajinvest.tj
www.tajinvest.tj

ガドエフ・ZAO「アヴァリン」社長 報告

尊敬するウェビナー参加者の皆さま、こんにちは。意義深いウェビナーに参加し、タジキスタンにおけるビジネスの実績を話す機会を与えてくださったROTOBOに御礼申し上げます。この発表では、最初にタジキスタンのビジネス環境について、次に日本・タジキスタンの唯一の合弁会社について報告する。

私が申し上げたいことのいくつかは、すでに私の同僚たちや投資委員会が報告しているため、重複を避け、簡潔な報告とする。

タジキスタンの近年の発展は目覚ましい。外国投資が年々増加していることがその証左である。タジキスタンは、発展に向かって正しい道を歩んでいるが、行く手には多くのことが待ち構えている。したがって我々は、今後共に道を歩んでいけるパートナーを探している。それもあって、本日このウェビナーに参加した。

どの国にも、投資家を惹きつける投資の特徴がある。タジキスタンについては、政治的安定、民間セクター発展に向けた適切な法制度、適切な投資条件や地理・気候条件、天然資源・鉱物資源へのアクセシビリティ、安価で熟練した労働力など、極めて肯定的な面を挙げることができる。

市場経済発展に向けた条件創出と共に、外国投資誘致や国際貿易発展はタジキスタン政府の優先課題である。投資の可能性を効果的に利用し、生活水準を向上させるために、タジキスタン政府は、現行法制が市場経済の要求と世界の発展プロセスに合致するよう常に対策を講じている。タジキスタンの法制度は投資家に対し、幅広い保証と補助金を提供している。投資家に対し、収益や給与を無制限に外貨で外国送金する権利が認められている。

すでに指摘されているが、再度繰り返したい。新規企業は、その投資額に応じ、2～5年間、法人税が免除される。投資に関する法制度の変更・追加がなされた場合、変更から5年間、投資家は変更前か後か自身にとってより許容できる法的環境を選択できる権利を有している。さらに新しい法律「投資契約法」の適用に際し、大規模プロジェクトの投資家は、政府から追加的な特典と保証を受けることができる。

このように、タジキスタンは現代的法制度を有する国である。投資プロジェクトへの参加について、ほぼあらゆる参加形態が法律によって認められており、国と民間セクターの間の投資契約や生産物分与契約、コンセッション契約またはスポンサー契約により、利益が保証される。

ではここから、日本・タジキスタンの合弁企業である弊社について説明する。この合弁企業「アヴァリン」の日本側株主は、著名な日本企業「宏輝システムズ株式会社」である。宏輝は全面的に我が社を支援し、毎年の生産量拡大のために努力してくれており、我々は大変感謝し

ている。

弊社の活動は甘草と深く関係している。弊社は甘草を栽培し、収穫し、根を加工し、国際的にグリチルリチン酸（CGA）と呼ばれるエキスを生産している。このエキスは、製薬、医療、食品産業、美容産業で利用されている。

弊社はタジキスタン南部のカバディヤン地区とシャルトゥーズ地区に約2,000haの土地を所有している。工場の設計能力は、年間2,000 tの甘草根の加工が可能であり、現在、年間140 tのグリチルリチン酸を製造している。製造過程では、硫酸と水酸化アンモニウムが使用される。

弊社では正社員約70名の他、季節労働者として約500名が働いている。このことから、弊社の重要性がお分かりいただけると思う。

CGA生産工場では粉末にした甘草の根を、「Made in Tajikistan」と書かれた600kgのフレキシブルコンテナに梱包し、日本に直送している。

ではここから、ロジスティクスについて簡潔に述べたい。タジキスタンは様々な国との間に直行便を持ち、その地理的優位性を生かし、トランジット国としての機能を果たしている。一方、先に述べた通り弊社は自社製品を日本に直接輸送しているが、主として陸路と海路を使っている。

3つのルートがある。1つ目は、カバディヤン地区、つまり、タジキスタンからイランまで自動車で陸送し、イランのバンダレ・アッパース港から大阪港まで海上輸送するルートで、輸送期間は40～50日である。2つ目は、トルコのメルスィン港を経由するルートである。メルスィン港までは自動車輸送、メルスィン港から大阪港までは海上輸送であり、輸送必要日数は50～60日。第3のルートは、隣国ウズベキスタンのタシケントまで自動車輸送し、タシケントからナホトカのポストチヌィ港までを鉄道で、ポストチヌィ港から大阪港までを海上輸送するルートである。このルートの場合、輸送日数は35～40日である。

日本政府は、タジキスタンの経済・社会発展のためにJICAや在タジキスタン日本大使館を通じて多大な支援をしてくれていることを強調しておきたい。

アヴァリンは、JICAとも在タジキスタン日本大使館とも緊密な協力関係を築いている。2013年3月から2016年3月にかけて実施された、JICAの3年間BOPプロジェクトを例に挙げるなら、アヴァリンの甘草根の販売により世帯収入を向上させるために、カバディヤンとシャルトゥーズに農民グループが作られた。甘草の栽培実験のための耕作地とパイロット地区が作られた。これは将来の甘草供給源拡大のために実施されたものである。

また2016年には、製造物の再利用を目的とした素晴らしいJICAプロジェクトがスタートした。このプロジェクトにより、加工後の甘草の根の外皮を廃棄せず、圧縮して練炭を作るようになった。練炭は最もエコで安全な燃料である。弊社はカバディヤン地区の学校と病院に、冬季の

暖房用に練炭を供給している。

甘草栽培の目的は、甘草資源を増加させることにある。本日現在、100ha以上の土地で甘草を栽培し、毎年約50haずつ栽培面積を増やしている。

弊社が2020年末までの10年間で加工した甘草の根は1万t以上であり、968t以上のCGAを生産した。CGAの販売総額は約6,400万ソモニであった。アヴァリンから国庫への納入額は1,500万ソモニである。つまり弊社はハトロン州経済、タジキスタン南部地域の経済において重要なウエイトを占めているのである。

以上、私が申し上げたかった主要点である。タジキスタンの扉は、外国企業にいつも広く開かれており、政府は、タジキスタン経済の発展を目指した投資プロジェクトを支援する準備ができていることを強調しておきたい。タジキスタンで成果を出したいと望むあらゆる企業、あらゆる企業家にとって、タジキスタンにはすべての条件が揃っていることを伝えたい。最も重要なことは、意思を持ち努力することである。タジキスタンではたくさんの良きことを成し得ることができる。タジキスタン経済へのすべての企業家の投資を歓迎する。

ご清聴ありがとうございました。

Tajik – Japanese Joint Venture “AVALIN”

Feb. 18, 2021, Dushanbe

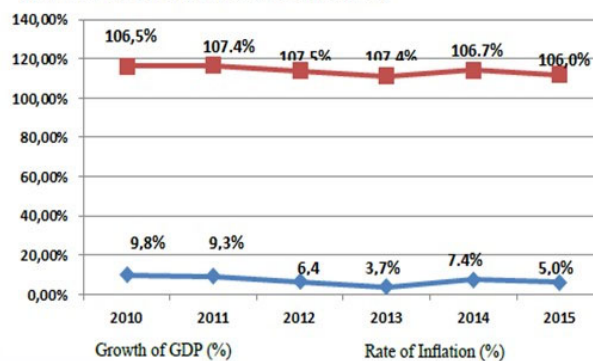
Manuchekhr Gadoev
CEO

// Stability

- Political stability;
- Sustainable economic development: average annual growth rate of GDP - 7%;
- Rational macroeconomic management.

| Main indicators | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| GDP (in USD) | 5641,6 | 6523,6 | 7592,6 | 8508 | 9241,4 | 6222,8 |
| Growth trend of (GDP)% | 106,5 | 107,5 | 107,5 | 107,4 | 106,4 | 106 |
| GDP per capita (in USD) | 745 | 846,3 | 963,7 | 1042,4 | 1106,6 | 777,9 |
| Rate of inflation | 9,8 | 9,3 | 6,4 | 3,7 | 7,4 | 5 |
| Foreign trade turnover (mln. USD) | 3851,6 | 4463,3 | 5138,1 | 5284,7 | 5316,2 | 4325,5 |

Tajikistan is a member of more than 30 international organizations (UN,WB, IMF, ADB, IBD, IFC, OSCE,WTO and other.)



Tajik – Japanese Joint Venture “Avalin”



- ▶ **JSC “Avalin”** – the first Joint venture between Japan and Tajikistan in history
 - Location: Qubodiyon region, Khatlon Oblast, Tajikistan
 - Registration: Apr. 16, 2009
 - Start of activity: Sep. 22, 2011
- ▶ **Type of activity:** cultivation, collection and processing of Licorice Roots, export of CGA (Crude Glycyrrhizin Acid – Licorice Roots extract in the form of brown powder)
- ▶ **Lands:** 1442 ha in Qubodiyon and 433 ha in Shartuz regions
- ▶ **Annual production volume:** processing of 2000 tons of roots (projected capacity), 140 tons production of CGA (actual)
- ▶ **Main components:** Licorice Roots, Sulphur Acid (95%), Ammonia Water (25%)
- ▶ **Staff:** Main Office – 5 p., CGA Plant – 63 p., seasonal – almost 500 p.



20



Economic Indicators:

| | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | Total |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|------------|
| Roots Collection, tons | 565 | 446 | 788 | 579 | 1 099 | 1 023 | 883 | 772 | 713 | 895,15 | 7763,15 |
| Roots Purchase, tons | 100 | 200 | - | 65 | 150 | 300 | 430,2 | 398,4 | 333,7 | 290,2 | 2267,5 |
| Roots processing, tons | - | 1031 | 986 | 668 | 1 270 | 1 311 | 1209,5 | 1427,8 | 1239,6 | 1071,2 | 10214,1 |
| CGA Production, tons | - | 101 | 92,7 | 69,6 | 116,7 | 124,8 | 115,2 | 132 | 113,6 | 102,73 | 968,33 |
| CGA Export, tons | - | 101 | 92,1 | 68,4 | 105,3 | 114 | 114 | 158,4 | 113,6 | 97,33 | 964,13 |
| CGA Sale, somoni | - | 5 651 779 | 6 036 307 | 5 201 865 | 9 125 788 | 9 180 564 | 8 706 215 | 11 448 653,9 | 8 523 903 | 8 352 173 | 63 875 075 |
| Taxes and duties, somoni | 503 590 | 994 034 | 978 660 | 958 745 | 2 117 472 | 2 546 489 | 1 682 189 | 1 625 314 | 1 666 381 | 2 035 290 | 15 108 164 |

More information can be found on the official websites
and in legislative acts of the Republic of Tajikistan

PUBLIC AUTHORITIES (OFFICIAL WEBSITES)

- 1, The President of the Republic of Tajikistan - www.president.tj
- 2, The Parliament of the Republic of Tajikistan - www.parlament.tj
- 3, State Committee on Investments and State Property Management of the Republic of Tajikistan - www.amcu.gki.tj
- 4, The Ministry of Justice of the Republic of Tajikistan - www.minjust.tj
- 5, National Bank of Tajikistan - www.nbt.tj
- 6, The Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Tajikistan - www.mfa.tj
- 7, National Centre for Patents and Information of the Republic of Tajikistan - www.tjpat.org
- 8, State Committee on Statistics of the Republic of Tajikistan - www.stat.tj
- 9, The Ministry of Economic Development and Trade of the Republic of Tajikistan - www.medt.tj
- 10, Tax Committee under the Government of the Republic of Tajikistan - www.andoz.tj
- 11, Customs Service under the Government of the Republic of Tajikistan - www.customs.tj

Invest in Tajikistan!!!





Thanks for your attention.

Manuchehr Gadoev, CEO
Tajik – Japanese
Joint Venture
“AVALIN”

m.gadoev@avalin.tj

+992 900 905 901

質疑応答

モデレーターからの質問:

潜在的可能性のあるセクター、重点分野が数多く紹介されたが、日本との協力可能性がもっとも高い分野はどれか？

シェラリゾダ投資・国有資産管理委員会第一副議長の回答:

ご質問に感謝する。どの部門でも協力する用意があることを指摘しておきたいが、最初に申し上げたいのは観光である。なぜなら、日本からは建築物を見に多くの観光客が外国を訪問することなので、タジキスタンの首都も楽しんでいただけたらと思うからだ。観光業は、協力の潜在的可能性があるセクターのなかで1番の分野である。繊維産業に関しては、タジキスタンは綿花セクターが発展しており、このセクターでの合弁企業設立を検討する用意がある。エネルギー産業に関しては、再生可能エネルギー、代替エネルギーを問わず、タジキスタンは、グリーンエネルギーや太陽光、風力その他の代替エネルギー分野で最も先進的な主要国の1つである。

現在、タジキスタンでは、IT パーク創出や IT パークに対する課税を盛り込んだ新しい税制が策定されている。いくつかの優先事項があり、優先分野についてより詳細な情報を提供する用意がある。

また、農業分野について付け加えておきたい。タジキスタンの果樹、野菜は、化学肥料を使用せずに栽培されたクリーンなものである。とても美味でユニークなドライフルーツの輸出は1つの可能性である。この方向性でも、我々は日本と一緒に仕事をする必要があると考えている。

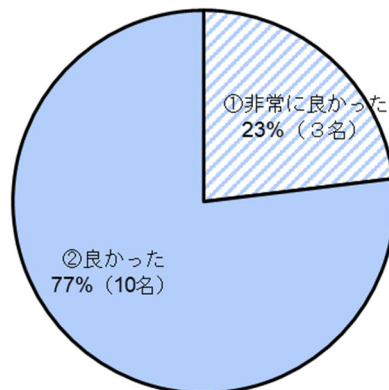
以上。ご質問に感謝申し上げます。

3. ウェビナー参加者アンケート結果

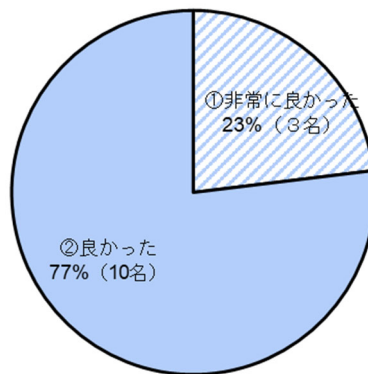
(1) 回答者数: 13件

(2) 設問への回答:

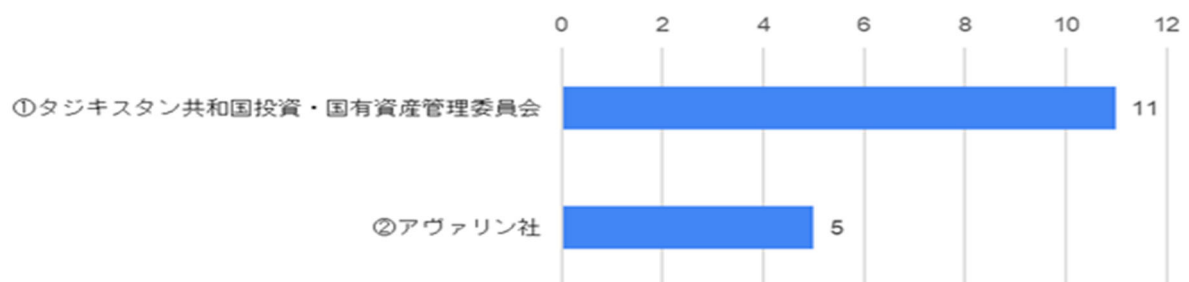
1. 本ウェビナー全体の評価をお聞かせください。



2. 本ウェビナーのプログラム（テーマ設定、報告者の構成等）の評価をお聞かせください。



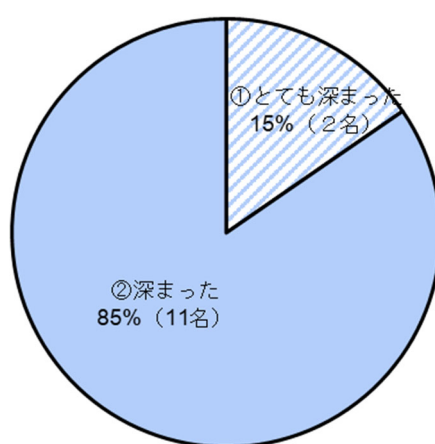
3. ご視聴になった報告の中で、参考になった・有益であったものを以下よりご選択下さい（複数選択可）。



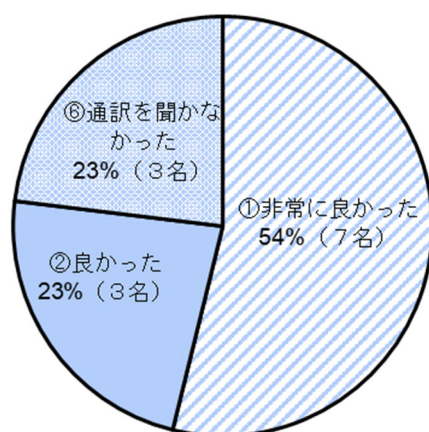
4. 上記報告についてご意見、ご感想等あれば自由にご記入ください。

- Avalin社のプレゼンの前半部分はあまり必要なかった。後半の実際にやっていることについてもっと説明して頂けたら良かったと思います。宏輝システムズの方々にもご出演頂けたら更によかったと思います。
- 困難な投資環境の下で、ハングリー精神を失わず、強い発展意欲を保っていることに敬意を表します。
- 日本への製品輸送の具体的な情報がわかった。

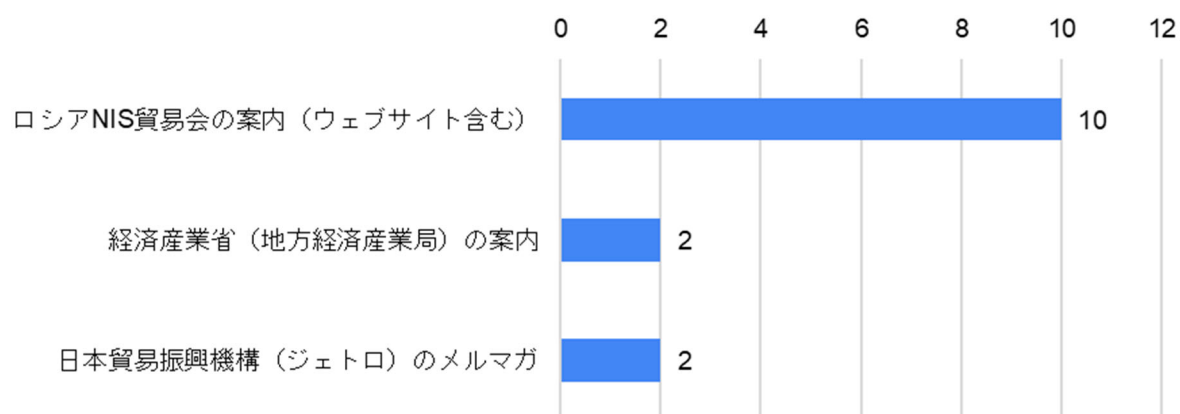
5. 本日のウェビナーを視聴して、タジキスタンの投資環境や同国との貿易に関する知識は深まりましたか。



6. 通訳についての評価をお聞かせください。



7. 本行事開催をどこで知りましたか？以下から回答を選択してください。



8. その他ウェビナー全体を通じてのご意見やご感想、あるいは今後の中央アジア関連のイベントに対するご要望、ご提案がありましたら以下自由にご記入ください。

- トルクメニスタンを訪問したことがありますが、タジキスタンも魅力ある国と実感しました。
- 中央アジア、特にタジキスタンに関する情報はやはり少ないので、このような機会は非常に貴重です。引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。
- 中央アジアの中で、タジキスタンとトルクメニスタンは極端に情報が少ないです。そういう状況で、今回のセミナー内容はとても有益でした。直接すぐにタジキスタンとなにか、というのは難しいですが、今後何かプロジェクトをするにあたり、とても参考になりました。ただセミナー枠が1時間と、とてもタイトで時間通りに終わるとは初めから思っていませんでした。内容も少し駆け足の感じが致しましたので、もう少し気持ち的に余裕時間があれば幸いです。ありがとうございました。
- まさに時宜を得た、大変すばらしい企画でした。これを契機に新しいビジネスが活発となるよう願っております。参加させていただき、ありがとうございました。
- あらためてウェビナーの情報発信という点での有効性を感じました。

II

特設ウェブサイト

Ⅱ. 特設ウェブサイト

CAVEXの特設ウェブサイトおよびバーチャルミニ展示会には各国の政府機関、組織、企業が参加し、日本企業に向けて商品や投資プロジェクトのPRを行った。オンラインプラットフォームとして設置された特設ウェブサイトでは、トップページでCAVEX事業の概要や参加国を紹介するとともに、バーチャルミニ展示会の入口を設置したり、投資ウェビナーの申し込みを受け付けたりして情報提供を実施した。

特設ウェブサイト:トップページ

「中央アジア・バーチャルEXPO」(CAVEX)へようこそ

CAVEXとは

「中央アジア・バーチャルEXPO」(以下、CAVEX)は、(一社)ロシアNIS貿易会(以下、ROTOBO)が経済危機の状況を踏まえ、日本と中央アジア諸国とのビジネス展開、貿易・投資促進を目的として、実施するビジネスイベントです。新型コロナウイルスの世界的流行により国境をまたぐ移動が制限されるなか、両方の企業にデジタル技術を活用した新たな交流の場を提供し、事業機会の創出を図ります。期間中、中央アジアも力強い企業と日本企業との交流のため、特設ウェブサイトの機能、バーチャル展示会や投資プロジェクトPRのためのウェビナー、またオンライン個別会合を実施します。

ROTOBOとは

(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)は100以上の日本企業によって構成される団体です。ROTOBOは、日本企業とユーラシアの経済社会を繋ぎあわせるためのビジネス展開に特化する日本で唯一の団体で、対象国は中央アジアを含む10ヶ国と、モンゴルです。
<http://www.rotobo.or.jp/>

参加国一覧

ウズベキスタン カザフスタン キルギス タジキスタン トルクメニスタン

ウズベキスタン
Kazakhstan
Kyrgyzstan
Tajikistan
Turkmenistan

バーチャルミニ展示会場入り口

また、国別ページを作成し、当該国についての基礎情報を紹介しナショナルデイに開催される投資ウェビナーへの参加の希望を受け付けた。

特設ウェブサイト:タジキスタンページ



日本語 русский



タジキスタン

基礎情報

タジキスタン概要

タジキスタン・ビジネスポータルサイト

タジキスタン・貿易ポータルサイト

日本語:タジキスタン・オンライン展示会

CAVEX国別投資ウェビナー

タジキスタン
Таджикистан

タジキスタン共和国の投資ポテンシャル

| | |
|-------------------|--|
| ◆日時: | 2021年2月18日(木) 15:00~16:00 (タジキスタン時間11:00-12:00) |
| ◆主催: | ROTOBO、在日タジキスタン共和国大使館 |
| ◆協力: | 経済産業省、タジキスタン共和国投資・貿易管理委員会 |
| ◆参加料: | 無料 |
| ◆言語: | 日本語特選訳 |
| ◆会議システム: | Zoom、ただし、ブラウザ上で参加できるため、ソフトのインストールは不要です。申し込み締め切り後、配信リンクをお申込みいただいた方にEメールにてお知らせいたします。 |
| ◆申し込み締め切り: | 2021年2月16日(火) 12:00 (日本時間) |

[プログラム・お申し込み](#)

CAVEXとは / ROTOBOとは / CAVEX参加費一覧 / バーチャルミニ展示会入り口 / 国別投資ウェビナー / お問い合わせ / プライバシーポリシー

(一社) ロシアNIS貿易会 (ROTOBO)
 〒104-0033 東京都中央区新富1-2-12 金山ビル
 Tel: (03)3551-6218 Fax: (03)3555-1052
 © (一社) ロシアNIS貿易会

III

付属資料

Ⅲ. 付属資料

1. 2030年までのタジキスタン共和国国家発展戦略

序文

2030年までを対象としたタジキスタン共和国国家発展戦略（以下、NDS-2030）は、タジキスタン共和国憲法、タジキスタン共和国法「タジキスタンの社会経済発展予測、コンセプト、戦略、プログラムについて」の規定に基づいている。さらに、平和と民族合意の創始者で国民のリーダーである尊敬するエモマリ・ラフモン・タジキスタン共和国大統領が2014年および2015年の最高議会での年次教書において指摘した長期目標と優先分野に鑑みて策定された。

本文書は、近年の国内外の変化、特に2007～2009年の世界金融・経済危機が国内経済にもたらした影響を考慮して作成されている。

また、NDS-2030は、アジェンダ21および2015年9月の第70回国連総会にて採択された持続可能な開発目標（SDGs）に定められたタジキスタン共和国の国際的義務も考慮されている。

SDGsの主たるターゲットは人間の持続的開発コンセプトである。つまり、今後の社会経済発展を目的とした貧困撲滅、非持続的な消費と生産に代わる持続的な消費と生産の推進、天然資源の保護と有効利用が人間の持続的開発の主たる課題であり、重要な条件である。

SDGsアジェンダに関する国別協議により、2015年以降の国家発展に係る主要優先事項が明確になった。NDS-2030には、実現のための経済イデオロギー、基本原則、総合的施策が明記されている。つまり（1）教育、（2）保健医療、（3）雇用、（4）不平等、（5）汚職防止、（6）食糧安全保障の実現と栄養供給、（7）効果的管理、（8）国民の福祉、（9）潜在的紛争の予防（防止）、（10）エネルギー安全保障、環境、人口動態過程の管理である。

NDS-2030は、これら優先課題実施において、調整制度および国の行政機関、実業界、市民社会の責任が重要な役割を果たすべきとしている。調整制度は、将来の発展、短期的・長期的課題とその実施計画の評価と予測システムに基づくことになる。

したがってNDS-2030には、全階層の行政機関への現代的情報技術の導入、そして全体として、テクノクラートとメリトクラートによる国家行政モデル構築に基づく、効果的で透明性の高い財務管理や汚職防止の実現に向けて、制度発展を強化していくことが最初の計画として取り上げられている。官民パートナーシップの発展をもとに、調整制度の役割強化と企業の社会的責任強化のために、経済活動への行政圧力軽減策、国家経済の各部門の管理と発展過程における汚職要素の引き下げ策が検討されている。

他方、市民社会と事業活動が十分な力を有していない条件下で、広汎な多角化と競争力向上を目指す国家経済の産業発展とイノベーション発展実現に重要な意義を持つのは、国家当局機関の調整能力と責任能力である。

調整制度と責任能力の発展は、国家活動、企業活動を社会的に監督するという市民社会の役割の強化を前提としている。

全体としてこの文書は、全国家行政機関にとっては指令的行動計画であり、民間セクターと市民社会にとっては直接的な行動計画である。タジキスタンに対する技術支援・金融支援プログラムはこの文書に基づいて実施されることになる。

タジキスタンの持続的経済発展の実現は、今後の国家経済と社会の発展について科学的根拠のある主要原則に基づく選択がなされることに他ならない。NDS-2030作成の系統的アプローチの根底にあるのは、将来の発展の主要3原則である：

- （1） 将来の発展の脆弱性の防止または予告（軽減）
- （2） 国の資源の産業性または利用有効性の向上

(3) 国の社会経済生活のあらゆる分野における新しい試みに基づく革新または発展

現在、世界の地政学的状況、地経情勢、技術は時々刻々と変化している。このような状況下で、タジキスタンには予防的かつ持続的な経済発展と国家安全保障という課題を抱えている。

将来の対外政策は、発展に適した良好な対外条件創出、国家体制基盤の強化、在外タジキスタン国民の権利と自由、利益、尊厳の保護、国際舞台におけるタジキスタンの国としての地位の強化を目指すものでなければならない。

他方、国内政策は、外国に存在する潜在的脅威に対するタジキスタン経済の脆弱性軽減、持続的経済成長の有効な仕組みの探求と形成、国内資源の探査と開発、安定的経済成長、生産的雇用、エネルギー資源への持続的アクセス、良好なビジネス環境を志向しなければならない。タジキスタンの経済ポテンシャルは、国家の安全保障のための物的基盤として考えられなければならない。この点において、人的資本、自然資本の合理的利用、国家経済の効率性向上、多角化、競争性向上のための制度的ポテンシャル強化によって、将来の発展において工業がどれ程の力を持つことになるかが決まり、農業主体の経済から、工業が主で農業が従となる工農業型経済への転換ができるのである。

民主的統治、法の支配、人間の権利保護と可能性の拡大という問題が、優先的な意味を持つことになる。福祉の強化、安全な食料品へのアクセス、給水・下水・栄養の改善、あらゆる形での社会的な不平等、男女不平等の軽減、環境持続性といった諸問題は、立法、行政、司法制度における行動の重要な方向性として検討されていくことになるであろう。

国の長期的持続的発展の実現は、社会経済生活のあらゆる分野における新機軸の利用なくしては不可能である。こうした発展の戦略的目標は、アジア地域における投資・経済活動の発展、その中で中央アジア諸国の役割、南南協力全体における各国の活動活性化を念頭におかななければならない。今後10年間、世界経済においてテクノロジー、経済、政治の新しいサイクルが始まるが、この新しいサイクルは、21世紀半ばに至るまで世界の経済成長率を鈍化させるであろう。我々はこのプロセスを正しく受け止めるよう準備しなければならない。すでに今から、将来の成長モデルの方向性を明確にし、その質的特徴を見極めておかななければならない。

この成長モデルの主要ファクターとなり得るのは、人的資本と、人的資本を形成する主要ファクター—国家の安全保障と国家経済の競争力を高める重要な条件としての教育、科学研究—のみであろう。この分野では、先んじて12年制初等教育制度に移行し、さらに、職業教育制度に国際教育標準を広く取り入れる必要がある。科学と技術の優先的方向性を選択し、支援するという国家の役割を強化する必要がある。

自然資本もまた、国の予防的・産業的・革新的発展の基礎となり得る。巨大な水力発電ポテンシャル、澄んだ水、豊かな大地と気候、植物相、大きな労働資源、豊富な鉱物資源と地下資源は、輸出志向型生産と輸入代替製品生産の発展、現代的な採鉱産業、製造業、非鉄冶金業、鉄鋼業、環境に負荷をかけない農工複合体セクター発展の可能性でもある。タジキスタンの豊かな歴史・文化的遺産、世界に類を見ない湖や希少動植物、高山などのユニークな自然は、観光業発展、また、GDPに占める観光業のシェア拡大のための重要条件である。水力発電能力開発と、地域運輸交通プロジェクトの実現は、廉価で環境負荷の少ないエネルギー生産とトランジット機能において、タジキスタンを地域のリーダーたらしめ、中継地としての国の可能性を拡大し得る。それによってタジキスタンは、中央アジア諸国を含む南アジアと東南アジアの発展途上国の持続的発展、南南経済回廊における協力活性化に十分に貢献することができる。

第1章 2030年のタジキスタン

1.1. ビジョン、ミッション、目的と課題

2030年のタジキスタンは持続的発展を続け、競争力のある国になっている。また、平等な権利、正義、人権尊重に基づき、国民に然るべき生活水準と生活の質を保障し、国民が潜在的可能性を發揮できるように、等しく可能性を提供している。

将来のタジキスタンのビジョンに変更はない。つまり、国家としての統一性保持、国家安全保障、社会正義と経済効率という原則の実現、国民福祉の改善である。

ミッションまたは前進する意味は経済的、政治的に安定し、繁栄する独立国タジキスタンを建国することである。

タジキスタンはこの15年で、主権を有する民主主義国家、法治国家、非宗教国家、統一福祉国家の建設という成功を収めた。この成功は経済・社会計画において目覚ましく、また、国の指導部の強い政治的意思に多くを負っている。しかしながら、発展に影響を与える対外条件が急速に変化する21世紀においては、タジキスタン国民の前に新しい、ある種の野心的な課題が横たわっている。社会の団結、民族文化の維持、広範囲にわたる発展達成のためには、その課題解決が極めて重要となる。

タジキスタンの長期発展の上位目標は、持続的経済発展の実現に基づく国民の生活水準向上である。目標達成のために、今後15年間で以下の戦略的発展目的が定められている：

- (a) エネルギー安全保障と電力の有効利用
- (b) 交通・通信の袋小路状態からの脱却とトランジット国への転換
- (c) 食糧安全保障と、質の高い食品への国民のアクセシビリティ改善
- (d) 生産的雇用の拡大

戦略目的達成のための主たる行動は以下の通り：

エネルギー安全保障と電力の有効利用について：

- 大小の河川での水力発電開発、石油ガス、石炭セクターの既存の生産能力の発展、有機燃料の新規埋蔵地開発、非伝統的（再生可能）エネルギー源（太陽、風力、バイオ、地熱）利用に係る技術的可能性の開拓、既存の水力発電所、火力発電所の近代化、及び、新しい水力発電所、火力発電所の建設を見込んだエネルギー生産源の多角化。
- 現在のエネルギー生産能力の有効利用と、電力の輸出ポテンシャルの開拓。
- 石油ガス分野の近代化と技術的更新、新しい油田、ガス田の開発。
- 国家経済における広汎な省エネとエネルギー効率向上。
- 内外のエネルギーインフラ開発（電力網と変電所）。
- エネルギー安全保障の効率的リスク管理システム、モニタリングシステム構築。全消費者による、制限のない平等なエネルギー源利用もその一つである。
- エネルギーセクターの財務的将来性と持続的業務の保証。
- 水資源の統合管理。

交通・通信の袋小路状態からの脱却とトランジット国への転換について：

(1) 運輸セクターに関して：

- 輸送インフラの建設と改修。
- トランジット輸送回廊の創出。
- 第一に、国際的意義のある投資プロジェクトの一環としての、経済成長をもたらす工業地帯の輸送能力開発。
- 新規雇用創出を目的とした輸送セクターの発展、経済セクターの効率改善、国民生活の質の向上。
- 地方の社会経済発展に寄与する輸送と輸送インフラの効率的業務の実現。
- どの地方の住民でも航空機輸送が利用できるように、地方空港、小型機、中型機のネットワークの維持と開発。
- 身体障害者の公共交通へのアクセスの確保。
- 人間の健康に輸送セクターが及ぼす否定的影響の最小化。

(2) 電気通信セクターに関して：

- －公共サービス提供と効率的な管理において重要な役割を担うインターネット回線や遠距離電気通信サービスへの、廉価で安定したアクセスに関する政策形成。
- －通信サービスのカバー地域拡大。
- －国内の電気通信市場の競争力強化と中継基地としてのタジキスタンの電気通信の潜在能力開発による、今後の中央アジア諸国市場への拡大。
- －域内、及び、国境を越えた光ファイバー通信サービス開発のための良好な環境の整備。
- －国際電気通信インフラ強化を目的とした、輸送回廊インフラと回路網インフラの多目的利用。
- －情報通信テクノパーク網開発のための好ましい条件整備。

食糧安全保障と良質な食品への国民のアクセシビリティ改善について：

- －農業改革、水利改革推進。
- －農工業セクターの安定成長による、経済面と物理面での食料入手状況改善。
- －環境と土壌への影響を最小限に止めることを念頭においた、イノベーション技術導入による農業生産の多角化。危険化学物質を、より危険度が低い物質に代替するための施策作成。付加価値の連環の形成と強化による、セクター、特に中規模営農の魅力向上。
- －国内市場にて、より良質な種子、肥料を入手しやすくすること。新しい農業手法、技術利用促進による農産物生産拡大。
- －食糧安全保障と栄養価の高い食品のリスク管理・モニタリングシステムの創出（人間に必要とされる食料品の生産・輸入支援、栄養モニタリングシステムの構築、早期通告、食料備蓄）。
- －農業、保健医療、福祉分野の政策調整、栄養価に関する知識向上、その予算措置のための効果的政策など、複数の部門による効率的な栄養改善アプローチを推進すること。
- －栄養価の高い農作物栽培を目的とした、公正で持続的な土地、水資源の分配を基礎とした土地・水源管理システムの形成。
- －持続的灌漑農業と食糧安全、農村住民の雇用、地域の貧困水準削減実現の基盤としての灌漑と排水インフラの維持管理と利用システムを持続的に機能させること。
- －灌漑農地への十分な水供給を目的とした、灌漑・排水システムの復旧。塩蓄積地、沼沢地の土壌改良。
- －灌漑農業における灌漑・排水インフラの維持管理と利用に係るコストを補填する経済メカニズムの改善
- －機械灌漑における利用電力に対する国の補助金制度の改善。灌漑・排水分野の料金政策がこの分野の機能効率に与える否定的影響の軽減。
- －農産物市場の発展と、農産物生産者の市場への直接アクセスを阻む障壁の克服。
- －旧農場内の灌漑・排水インフラの水利組合への譲渡に関する諸問題の解決。水利組合の発展と持続的活動に対する国家支援強化。
- －土地の新規開拓および塩蓄積地、沼沢地、かつて灌漑されたが現在は使用されていない土地の農業用地としての再利用を促す効果的な国の制度の導入。

生産的雇用拡大について：

- －雇用数拡大、社会問題解決の有効手段としての、都市と農村における中小企業支援と発展。
- －「グリーン雇用」の発展促進。エコ企業制度と環境サービス市場の拡大と国家支援。
- －休耕地の利用、新しい土地開拓による農村住民への雇用供給。
- －女性、青年、障害者を含む社会的弱者の需要を念頭においた、職能習得、再教育、職能向上教育のための教育ネットワークの開発。
- －法制度改善による、農業セクターの農場経営者、小規模企業の全面的奨励。特に若者の奨励。
- －ジェンダーや移民帰国に関する国家規制強化を念頭においた、国外労働移民の多角化。
- －輸出志向製品を生産する労働集約型経済セクターの発展（農工業複合体、繊維産業、鉱物資源加工）。
- －教育政策との調整がとれた国の雇用政策実施。
- －若者向け雇用創出と企業活動支援に関するデータ交換における電気通信サービスの活用。

タジキスタンの新しい発展段階における**3つの重要課題**として、**第1**に平均的中程度所得諸国と比肩し得る社会経済発展水準に到達すること。**第2**に国家経済の多角化と競争力向上により、発展

持続性を実現すること、第3に中流階級の拡大と強化がある。

第1の課題解決のための必須事項は：

- －毎年の経済成長率を7～8%台に持続的に維持すること。
- －タジキスタンのGDPを3倍以上に拡大すること。
- －1人当たりGDP指標を2.5倍に増加すること。
- －貧困率を半分以上削減し、極度の貧困を撲滅すること。
- －国民福祉支出を著しく増大させること。

第2の課題解決のための重要行動は：

- －より高い工業成長率の実現と国のGDPに占める工業のシェア増大。
- －農業の効率性向上と栄養価の高い十分な食料品供給など食糧安全保障実現に向けた農業の貢献度の拡大。
- －より高度なサービスの成長の迅速化。
- －国家経済の更なる多角化の実現（3つの主要輸出品目への集中度を83%から58%に削減）。
- －国家経済の競争力向上（世界の競争力格付けにおいて、資源による競争力から生産性による競争力へと転換）。

第3の課題解決のために、2030年には中流階級の割合を50%まで増加させる必要がある（国際評価指標による）。この課題における重要な行動は：

- －国民、特に農業従事者、若者、女性の収入増加支援。
- －社会的弱者の就労を含む、然るべき生産的な仕事への就労条件創出。
- －社会的差別水準の緩和。

将来の発展を見据えたこれらの課題解決のために重要な条件は、（1）経済活動の調整、規制ができ、長期にわたる持続的、包括的発展を実現する能力のあるプロフェッショナルな政府の存在、（2）国内における混合経済の形成。混合経済の発展は、個人企業活動を促進し、投資を活性化させる、（3）発展過程への市民社会の関与である。

1.2. 発展の連続性:2015年までのタジキスタン共和国国家発展戦略の成果と教訓

NDS-2030は、国家発展の戦略的文書である。この文書では先の国家発展戦略NDS-2015の策定と実施から得られた経験が考慮されている。

NDS-2030は、NDS-2015に込められていた国家発展の優先的方向性を論理的に継承し、更なる発展を目指すもの、つまり、（1）行政改革、（2）民間セクターの発展と投資誘致、（3）人的ポテンシャルの発展である。

NDS-2015は全戦略文書、プログラム、計画が垂直的に構築され、その上で国家発展システムを形成するという総合的アプローチであることがその実施により示された。国家発展戦略はセクターレベル、地方レベルなど国家行政のあらゆるレベルにおける改革を先導する。

他のプログラム文書と一線を画するNDS-2015は、以下の好ましい特色を有している：

- （1） 社会経済発展の長期的ビジョンであり、広範囲の改革プログラムが含まれている。
- （2） ミレニアム開発目標のアジェンダと指標に完全に合致している。
- （3） どの文書でもカバーされていない方針を利用し、統一性のある完全なシステムから問題全体を検討している。
- （4） 実施中の中期戦略のモニタリングを通じ、独自の恒常的モニタリングシステムが形成されている。
- （5） 戦略的発展の方向性に関する、実業界、政府機関、開発パートナーとの対話ツールである。

これらの特色のおかげで、2005～2007年に実施された長期予測の正当性が証明されることとなった。マクロ経済データと社会データから、NDS-2015で提示された7つのマクロ経済指標と社会指標のうち、最も重要な4つの指標の達成が確認された：

- －貧困率ほぼ半減（2007年の53%から2015年の31%に）。
- －年間平均7%の安定的経済成長の実現。
- －マクロ経済的安定性達成およびインフレ率の1桁台への低下。
- －年間国家予算がほぼ9倍に増加し、財政赤字はGDPの0.5%台で変化なし。

一歳入が増加し、人材ポテンシャルの発展により多くの資金を費やせるようになった。

NDS-2015実施期間、戦略が定めたタジキスタンの主要経済セクターは著しい発展を遂げた。

燃料・エネルギー複合体：国内経済への安定的エネルギー供給のために、小規模水力発電所開発、コジェネレーション発電所建設による電源多角化プログラムが実施され、石炭分野が発展した。発電所、コジェネレーション発電所、送電線、変電所の建設と改修、また、エネルギーセクターの改革実施のおかげで、住民への電力供給状況が目に見えて改善され、エネルギーインフラの継続的稼働が可能となり、夏期には近隣諸国へ電力が輸出された。特に、「サングトゥーダ1」と「サングトゥーダ2」、ドゥシャンベの火力発電所、送電線「南北」、「ロラズルーハトロン」、「ホジャンドアーイニ」の建設が完了し、稼働を開始した。エネルギー部門では、エネルギー自動供給施設のコンセッション契約という形でのエネルギーセクターの官民パートナーシップという好ましい経験が蓄積された。国の南北のエネルギーシステム統合による、国家としての統一エネルギーシステム創出プロジェクトも実施された。新しいエネルギー源を発見するために、地質探査活性化策が講じられた。公開株式会社グリーン水力発電所プロジェクトが、下流域諸国に悪影響を及ぼさないこと、その経済効率や環境安全、財務的将来性が国内外で認知された。

工業：2007年比で、工業製品量は20.3%、工業分野の企業数は29.1%、それぞれ増加した。先進的機材や技術が装備された新規企業の操業開始が主たる要因となり、この分野の労働生産性は26.7%上昇した。産業多角化が計画され、過去7年間で1,600以上の工場、鉱石を始めとする工業原料、原綿、作業用建築資材、農業原料加工を行う新しい企業が設立された。

農工業複合体：タジキスタン共和国内で稼働中の製造企業の約2/3が農工業企業である。農業分野では、土地開墾、休閒地の再利用、土壌改良、果樹園、ブドウ園の面積拡大、中規模営農者の負債解決など、この分野の改革による一連の施策のおかげで、農業生産高が著しく増加し、国民の食糧安全保障状況が改善された。NDS-2015実施期間中の農業部門の総生産高の年間成長率は8.6%であった。2015年には、農工業複合体の主たる構成要素である農業セクターが国のGDPの23.3%を占めていた。この分野ではここ数年、輪作や競争力があり高収入をもたらす輸出入作物生産、作付面積拡大、果樹園、ブドウ園開園などによる多角化が観察されている。

運輸セクター：38の投資プロジェクトが実施され、その結果、全長2,000kmの自動車道路、240の橋梁、132kmの鉄道路線、31.5kmのトンネルと雪崩防護通路が操業を開始した。道路、橋梁、トンネルなどの交通インフラの建設、改修の結果、交通網、貨物輸送、国内外の交易が容易になり、国を交通の袋小路状態から脱却させた。今日では、CIS諸国、アフガニスタン、パキスタン、インドなど、この地域の国々を繋ぐトランジット回廊が建設され、複合一貫輸送が開始されている。

電気通信セクター：国内にはGSM、CDMA規格の通信サービスを提供するオペレーター6社と、20社以上のインターネットプロバイダーが存在している。国内居住地域の93%以上でモバイル通信にアクセス可能である。市場に複数のオペレーターが存在していることで激しい競争が生まれ、この市場への先進技術の早期導入が促進された。登録者数の増加がこのセクターの発展を物語っている。2010年から2015年にかけて携帯電話登録者数は590万人から1,150万人に増加した。

銀行・金融セクター：NDS-2015実施期間を通じ、銀行の預金残高と融資残高は1.8倍、銀行以外の融資機関の資産は2倍に増加した。小口金融機関の資産は5.3倍に、融資残高は6倍に増加した。国内各地で銀行サービスにアクセスしやすくなった。その背景には、国内各地の銀行や小口金融機関の支店網、オフバランスの取引窓口網の発展がある。2009年には237であった銀行支店数は、2014年には344支店に、その他取引窓口数は約2倍に増加した。

クレジットカード発行数は、2007年には36,872枚、2008年49,337枚、2009年61,210枚、2014年には110万7,079枚となり、2007年比で30倍以上となった。リース会社、保険会社、質屋、信用組合の発展も観察されている。

社会セクター：2015年の貧困率は31%であり、2007年の53%より削減された。極度の貧困率は、2012年の20%から2014年の16.8%に削減された。出産時の妊産婦死亡率は約0.55%（1.8分の1）、子供の死亡率は約0.37%（2.7分の1）まで低下した。持続的経済成長期間中、タジキスタンの人間開発指数の年間成長率は平均1.07%であった。タジキスタンの平均人間開発指数は0.624であり、世界188カ国中129位に格付されている。人間開発指数の全指標において、タジキスタンはより上位に格付される大きな可能性がある。2014年のジェンダーギャップ指数は0.357で、タジキスタンは155カ国中69

位であった。教育、保健医療、国民の福祉分野において重要な改革が実施され、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率は1/2以下に減少した。数百もの教育施設、保健医療施設、文化・スポーツ施設が活動を開始した。

NDS-2015実施から得られた最も重要な教訓は、戦略文書のモニタリングと評価過程において、施策遂行状況のモニタリングだけでなく、その成果を評価することの必要性であった。したがって、NDS-2030をつつがなく実施する鍵となる条件は、成果達成評価と発展予測に関する有効的な国家システムの構築にある。

NDS-2015の主たる優先的方向性に関しては、本質的な発展を達成している。とは言え、国家資産の有効利用度向上、エネルギー安全保障、食糧安全保障の実現、環境持続性、経済活動多角化強化、国家経済の競争力向上については、今後の尽力が必要であり、民間セクター発展プログラムおよび官民パートナーシップ発展プログラムの実施には、今後の改善が待たれている。行政制度、人的ポテンシャル発展、地方発展における改革は、課題解決への新しいアプローチが想定されている。

国の発展目標の達成は容易ではないプロセスである。このプロセスにおいて、タジキスタンと国際社会の相互協力は強化され、我が国のミレニアム開発目標の目標指標達成が促された。

しかしながら、**ミレニアム開発目標達成にも関わらず、一連の重要な課題が残されている。**

教育サービス、保健医療サービスは質的改善の余地がある。妊産婦死亡率、乳幼児死亡率、結核罹患率は、特に地方で相対的に高止まりしている。HIV/AIDS、性感染症、非感染症疾患の増加は焦眉の問題である。教育サービスへのアクセスに関しては、例えば、就学前施設の増加が緩慢であること、地方の初等教育インフラが脆弱であること、教師の力不足など、まだまだ多くの課題を抱えている。特に冬期の学校の出席率は高くない。農村部の学校、医療機関の多くは、下水状況改善、あるいは、水源へのアクセスに課題を抱えている。

ミレニアム開発目標達成に否定的影響を及ぼしている主な要因の1つは、秋・冬期の電力不足と春・夏期の電力販売市場が制限されていることである。将来的な貧困削減を促す生産的雇用拡大は主要課題であり続けている。

国民の栄養状態改善も未解決である。国民の26%が依然として慢性栄養失調状態にあり、5歳未満の小児の10%が急性栄養失調（発育不全）である。多くの女性と子供たちが微量栄養素不足で、それが貧血、ヨード欠乏症患者の多さに反映されている。栄養失調がタジキスタにもたらす経済的負担は非常に大きく、評価によれば、労働力と生産能力の損失による経済損失は毎年4,100万ドルである。

物的リソース（土地、融資など）、非物的リソース（教育、保健医療など）へのアクセスにおけるジェンダーギャップ問題は、女性の発展だけでなく、社会、経済全体の発展の抑制要因となっている。男女平等推進の必須条件は、採択された社会経済戦略、ジェンダー戦略、プログラムの目的と課題の調和にある。

環境問題と環境の脆弱性は、特に気候変動緩和と気候変動への適応という文脈においては、大きな問題として残されている。これらの問題は、水資源の合理的利用、居住地域の活力維持、気候変動適応への緊急対策採択、陸地のエコシステム保護と土地の縮小対策、自然災害の被害の予防と根絶、清潔な水と下水網へのアクセスを含むポスト2015年開発目標において、特に大きな意味を持っている。

地方の発展に関しては都市住民と農村住民が生活用水、飲料水として利用している水の水質には大きな差異がある。地方間格差は、社会インフラの発達度においても観察されている。このような状況下で、相対的に大きい農村部の人口動態比率は、農村部における雇用・収入問題の切迫性に警鐘を鳴らすものとなっている。

1.3. 発展のシナリオ

3つの主要課題の実施段階を考慮し、独立した3つのシナリオが検討されている：(1) **経路依存シナリオ**、(2) **産業シナリオ**、(3) **産業イノベーションシナリオ**である。いずれのシナリオも以下の前提条件をもとに構築されている：a) 国家としての優先順位の設定と実施、b) 人口動態傾向、c) 既存資源とその可能性の効果的利用、d) 投資の可能性、e) 世界経済、地域経済への効果的統合。

2030年までの戦略の主要ターゲット指標は、修正版ミニマム・スタンダード・モデル拡大版(RMSM-X)と各分野統括省庁の指標（付属書参照）に基づいて算定されている。

経路依存シナリオは、農工業型発展モデルが温存され、根本的なインフラの問題は徐々に解決され、

外国で起こった衝撃への高い従属度と輸入依存は変わらないという前提にたった予測である。当該シナリオにおける経済成長は、移民からの送金を始めとする外国の財源に基づく消費需要と投資需要によって刺激される。このシナリオでは、GDPに占める農業セクターのシェアは、5年間に一定の低下はあるものの、予測期間の最後まで鉱工業セクターを上回っている。データとしては、2016～2020年の農業のシェア22～22.5%、鉱工業のシェア12～12.5%、2021～2025年の農業22～22.5%、鉱工業15～15.5%、2026～2030年の農業22.5～23%、鉱工業19～19.5%である。このシナリオでは、サービス業（建設業を除く）がGDPに占める割合は、2016～2020年の39～39.5%から、2021～2025年の35～35.5%と次第に低下していき、2030年には30～30.5%となる。建設業の割合は、15～15.5%から15.5～16%に増加する。教育と科学への支出はGDPの5～5.5%、保健医療と福祉への支出は7.5%の水準で安定している。

当該シナリオにおけるGDPの年間平均成長率は6～7%から4～5%に低下すると予想される。同期間のGDPは2倍、国民1人当たりGDPも2倍になる。5年毎のGDP予測成長率は3～4%（2016～2020年）、4～5%（2021～2025年）、5～6%（2026～2030年）である。

産業発展シナリオは、既存、または、すでに開始されているエネルギープロジェクト、インフラプロジェクトのつつがない竣工、土地・水資源、エネルギー資源、その他資源の有効利用、また、生産および農業分野における既存の生産能力の回復と新規生産能力の操業開始を前提としている。さらに、実体経済セクターと行政部門での順調な構造改革実施、公正な競争条件整備、民間セクター発展と投資誘致発展を阻む過度の障壁撤廃、所有権の完全な保護を謳う法制の強化、職業教育の質の向上も前提条件としている。このシナリオでは、工業を主、農業を従とした工農業型発展モデルの基礎が創出される。国家経済の成長ドライバーとなるのは、電力生産、鉱物および石炭採掘分野での新しい生産施設の操業、軽工業と食品工業の近代化、国内の鉄鋼産業形成と将来的な非鉄金属産業の発展、建築資材、軽工業、食品産業の発展による迅速な工業発展である。当該シナリオによれば、鉱工業生産高は4.2倍増加する。具体的には、採鉱産業5.7倍、製造業4.3倍、電力・水・ガスの生産と流通部門はそれぞれ2.9倍である。

経済成長は、国内における量的生産拡大によって実現され、移民からの送金を含む国内外の財源による投資需要、消費需要により促進される。教育・科学向け支出はGDPの5.5～6%、保健医療と福祉向け支出は8～9%となる。GDP構造に占める農業の割合は、1.1分の1に低下する（2016～2020年は、23.3%から21%に低下、2021～2025年は20.1%まで低下、2026～2030年は19～19.5%まで低下）。他方、GDPに占める鉱工業の割合は、予測期間終了までに1.8倍となる（2016～2020年の割合は12.3%から12.5～13.2%まで増加、2021～2025年は16%まで増加、2026～2030年は20～20.5%まで増加）。GDPに占める建設業の割合は、本シナリオの想定期間内の5年毎に漸増し、2016～2020年の16～16.5%から、2021～2025年には17～17.6%に、2030年には18.5～19.5%水準まで増加する。

本シナリオは、国内の成長資源による発展の予防的性格、地域経済の統合プロセスへのタジキスタンの積極的関与、輸入食品への相対的依存度低下、現代的テクノロジー輸入への転換を想定している。GDP成長率は6～7%、予測期間のGDPは2.6倍になり、国民1人当たりGDPは2倍に増加する。このような発展シナリオでは、5年毎のGDP成長率は5～6%（2016～2020年）、6～7%（2021～2025年）、7～8%（2026～2030年）となる。

産業イノベーションシナリオは、国家経済の革新的発展の基盤創出を前提としている。主たる基盤となるのは、経済セクターの現代的人材教育と育成制度における改革である。当該シナリオの適用が可能となるのは、経済・社会問題解決のための革新的アプローチが形成され、発展のための制度基盤が強化され、法制度の改善と、国内民間セクター、外国直接投資の発展に有利に働くことになる知的所有権を含む所有権の保護が強化されている場合である。このシナリオは、新たな統合の可能性の合理的活用、国のトランジットインフラの発展、国家経済の多角化、製品とサービス輸出の著しい増大に資する。このシナリオによる経済成長の源となるのは、人的資本、新しいトランジットインフラ、経済回廊の効率的活用と輸出志向の輸入代替品生産の発展、高付価値のサービス・製品の輸出拡大、「グリーンエコノミー」の基礎となる有機農業発展、再生可能エネルギー、クリーンエネルギー開発、水資源の統合的管理メカニズム拡大、全面的な観光業発展である。

経済成長は主として国内の資源により維持され、国外財源の国家経済への有効活用により補完される。GDPに占める物品税の割合は安定しており、その結果、予算均衡が保たれている。教育、科学向

け支出はGDPの7%水準、保健医療の支出はGDPの10%水準である。

当該シナリオにおけるGDPに占める農業の割合は、1.25の1に低下（2016～2020年は23.3%から19.5～20.5%まで、2021～2025年は18～18.5%まで、2026～2030年は17～18%まで低下）し、GDP中の鉱工業の割合は予測期間終了までに1.8倍増加（2016～2020年は12.3%から13～13.5%まで、2021～2025年は16～16.5%まで、2026～2030年は20～21%まで増加）する。このシナリオによれば、鉱工業生産は2015年比で5.1倍になる。具体的には、採鉱産業6.4倍、製造業5.5倍、電気・水・ガス生産と流通は2.2倍増加する。本シナリオでのGDP中の建設業のシェアは、5年毎に漸増する。2016～2020年の16～16.5%から、2021～2025年には18～18.5%となり、2030年には19.2～20.2%となる。

本シナリオでは、GDPの年平均成長率は8～9%と予測されている。予測期間中、GDPは3.5倍となり、国民1人当たりGDPは2.7倍となる。予測期間の5年単位のGDP成長率は、2016～2020年は7～8%、2021～2025年は8～9%、2026～2030年は9～10%である。

戦略には、予め定められた施策実施に伴う、1つの発展タイプから別のタイプへの連続的転換の可能性が想定されている。タジキスタンの経済発展の傾向を鑑みれば、最も可能性が高いのは第2のシナリオであり、その実施の前提条件が揃っている。他方、戦略実施のために、最大限の努力を結集し、制度を活性化させ、国家行政機関の効率性を改善し、実業界と市民社会の役割を強化することで、産業イノベーションシナリオへの移行条件が出現する。

1.4. NDS-2030の実施段階

NDS-2030は3つの中期的段階を経て実施される。いずれの段階でも以下の方向性が優先事項である。

- 企業や組織の固定資産、水、土地、鉱物資源、エネルギーインフラ、輸送インフラ、情報通信インフラなどを始めとする、実体経済セクターの効率性、多角化、競争力の向上。
- 人的資本の開発。
- 国の制度的ポテンシャルの強化。
- マクロ経済の安定実現と社会的安定の保障、バランスのとれた地方発展。

各優先項目についての具体的な

情報は、NDS-2030の然るべき章に記載されている。

1. 新しい経済成長モデルへの移行段階(2016～2020年)

この段階は2016～2020年を目標年とした中期的発展プログラムに基づくNDS-2030の実施期間である。目標期間の逸脱もあり得る。輸出志向製品と輸入代替製品の生産発展と投資に基づく新しい経済発展モデルへの移行がこの段階の課題である。新しい経済モデルとは、労働市場の要求を満たす現代的人材育成改革の強化、実体経済とインフラセクターへの投資誘致能力のある効率的な制度メカニズムを指している。新しい経済モデルにより、工業、農業、金融セクターの急速な発展、生産性の高い新規雇用の大量創出、新しい輸出市場への進出、移民からの送金依存度低下が達成されることになる。新しい成長モデルは、正規就労および登録経済セクターの割合の著しい増加を招き、国内税の徴税額が向上することから、財政の歳入基盤の拡大につながる。このモデルは、経済、社会、環境面での持続的発展を支える主要ファクターの均衡の上に実現され、男女の経済的、社会的可能性を拡大させる。

経済政策と制度の改善については、以下が焦点となる：

- 新しい構造政策への移行の要件である上述の基本原則を念頭においた、構造政策に関与する組織の制度改革および構造政策実施要件の構築。
- 複数のツールと規準によって選択された、特定の比較優位製品の輸出志向強化プログラムと選択的輸出代替プログラムの構築。地方の原料資源開発による輸出ポテンシャルの拡大。
- 行政コスト、取引コストの低減をもたらす投資環境形成。「成長ポイント」とされている分野においては、投資環境整備が特に必要となる。
- 現代的な企業支援インフラと開業支援の仕組みの構築。
- 農業セクターの発展と水セクターの制度的発展。
- 潜在的雇用主の誘致を含む、専門人材育成システムへの要求事項の策定。

鉱業、エネルギー産業、運輸産業、通信産業、食品産業、軽工業、建築資材産業、観光業、金融セクターを発展させなければならない。分野別発展プログラム、地方発展プログラムでは、すでに比較競争優位性がある製品に特別な注意を払わなければならない。すでにこの段階で、これらの分野に関連する潜在的成長ポイントを検討する必要がある。工業分野の既存企業（一部は再編されることになる）と並び、鉱業、製造業部門の新しい企業（非鉄金属、鉄鋼業、建築資材産業、軽工業、食品産業、化学産業など）も始動させる。鉱工業セクター全体として、新規雇用数は1.5倍に増加する。国のエネルギー産業の発展需要と現在の財政的可能性を考慮すると、この段階では、エネルギー源とその所有形態多角化のための小規模水力発電所建設プログラムの継続と、支払い規律向上、エネルギーセクター再編、適切な料金政策、国家経済の全セクターでの省エネ策実施とエネルギー効率性改善によるエネルギーシステムの財務健全化の実現が必須である。火力発電所建設と採炭部門の発展による電源多角化と、損失電力の低下、既存のエネルギー生産力の有効利用プロジェクトの実施が重要な意味をもつようになる。

この段階は、既存の輸送手段のパフォーマンスの質的改善—天然資源の産業目的の流通、新たな土地開発、トランジット輸送の増加、輸送コスト削減、安全性向上—における様々な行動と分かちがたく結びついている。この発展段階の特色は、各分野の管理制度の近代化を目指した国の新しい社会政策実施の仕組み、人的資本を形成する新しい仕組み、生産や社会的企業活動の制度化の仕組みの調整にある。成長の主要課題となるのは、社会安全と競争である。この期間に、迅速な地方発展のための基盤創出に関する調査や準備策が実施される。改革は、州・自治共和国と地方自治体における行政効率改善を目的として実施される。

制度メカニズムと、制度形成のための主要行動は、2016～2020年のタジキスタン共和国中期発展プログラムに反映されている。

2. 投資による急成長段階(2021～2025年)

この段階では、2016～2020年の中期発展プログラム実施過程でその基礎が創られた、制度的潜在能力が最大限に発揮される。実体セクターとインフラへの投資の急成長が経済成長の礎とならなければならない。

投資の伸びは、外国直接投資の誘致と国内財源によって実現される。投資額を増加せしめるのは、競争力向上、経済の投資魅力度の向上、マクロ経済の安定性強化、金融セクターの効率性改善である。この段階での重要な優先課題は、国民と経済からの需要が増大する中でのエネルギーセクターの発展を目的とした、エネルギー安全保障戦略の実現である。

ジェンダーギャップなどの社会的差別を一掃するために、国レベル、地方レベルで社会的平等達成に取り組む機関への支援を強化は、既存資源の最適化と追加的投資の誘致につながる。

経済の構造改革への国の経済主体、国際銀行、開発パートナーの資金動員が、この段階での重要課題である。

経済政策と制度の改善は、以下を志向している：

- 比較優位製品の生産支援の拡大。
- 国家経済の多様な分野における生産能力の回復と、新規生産施設の建設。
- 国産製品への内需転換。
- 国家イノベーションプログラムの法制面、制度面での基盤整備。
- 現代の労働市場の要求を満たす人材育成。
- 水資源統合管理システムの利点の利用。
- 金融市場の将来的発展と、国内資本の流動性拡大。

水力発電分野の改革が終了する。この改革は市場メカニズムが機能する条件整備のためのもので、競争のための条件が創出されることになる。ログーン水力発電所建設の完全竣工と国のエネルギー安全保障がこの段階の鍵となる。中央アジアにおける均衡のとれた電力供給市場が形成され、地域の互恵的協力関係が促進される。油価高騰と生産能力更新コスト高騰が続く石炭産業では既存の炭鉱の開発が急がれ、他方、採鉱冶金複合体では産業目的の鉱床の利用が始まる。農工業クラスターと原綿、皮革原料、繭、ブドウ、果物などの農産物加工を行う農産物加工企業の設立がこの段階の特徴である。共和国の伝統的産業の生産が発展し、そのおかげで工業化水準が上昇する。鉱工業セクター全体の新

規雇用数は2.2倍になる。日用品の輸入代替政策、輸出の多角化、国家経済における投資可能性の拡大というこの期間の3つの統一課題が解決されることになる。計画されていた輸送回廊建設と改修が終わり、タジキスタンは自動車道路の袋小路状態から抜け出し、海への道が開け、輸送システムにおける機能的可能性が広がる。

改革は人的資本開発マネジメントにおいて新しい取り組みが実施された結果、初期に得られた重要な成果のもと、社会分野の効率性と競争力が改善されることを目標としている。主要なソリューションは、社会的平等の実現および中流階級の形成と結びついている。地方では、多様なクラスター創出支援、経済回廊整備支援を通じてインフラ整備策が実施され、都市化のための制度基盤が形成され、さらに持続的「成長地点」としての中小規模の都市、大きな町のシステムが形成される。

3. 急速な工業化の完了と知識・イノベーションに基づく発展ポテンシャル創出段階(2026~2030年)

この段階では投資を基礎とした工業成長戦略から知識とイノベーションを基礎とする発展への移行に備えなければならない。この移行は集約的農業生産、工業分野の付加価値連環の高度化、社会セクターの近代化、金融セクター、観光業、ビジネスサービスの急速な発展による経済成長の多角化に支えられるものである。人的資本、効率的制度、先進技術の経済成長への貢献が高まり、職業教育、研究開発、技術革新導入への国家セクター、民間セクターの支出が増加する。最新技術の利用、特にIT、通信、バイオ、代替エネルギー分野における最新技術の利用が拡大する。効率的な運輸・物流インフラが創られ、国際トランジット輸送回廊が完成する。

構造面、制度面での全体的な進歩が見られる。この進歩はGDPに占める鉱工業の割合の増加と個人投資額の著しい伸び(5%から25%へ)に表れることになる。

強調すべきは、都市部、農村部の生活レベルの向上である。2030年、タジキスタンの地方は年齢、性別、国籍、障害の有無に係わらず、環境、経済効率性、整備されたインフラに恵まれ、人的資本と生活水準が成長し続ける、人々を惹きつける生活条件が揃った場所となっている。

改革は人的資本を形成する部門のイノベーションの水準の向上と結びついている。優先事項は豊かな生活、人間の福祉、調和の達成である。基礎研究、応用研究、実験的生産、新機軸の商業化というイノベーションサイクルの各段階の統合が促進される。

水資源の統合管理システムがその有効性を発揮するようになる。主として農業改革、水資源改革が完了し、その結果、土壌の肥沃度の再生産システムへの移行が実施され、土壌劣化の要因となる現象が防止されるようになる。農業生産については、ハイテク技術を用いた生産が実施されるようになる。国の燃料エネルギー複合体は、主たる歳入源となり、水力発電セクターは国の輸出可能性、中継地としての可能性を拡大する。またこの段階には非鉄金属、軽工業、食品産業、建築資材産業部門の企業の最終製品生産拡大による、長期的な輸出志向型経済成長の促進策も含まれる。石炭産業は露天での環境に問題のない方法での炭鉱開発と高付加価値加工により発展を遂げる。鉱工業全体の新規雇用は約3倍になり、経済と自然の潜在的可能性が国の安全の基礎となる。

戦略的課題達成のための優先課題、主たる行動の方向性、計画されている改革については、NDS-2030のしかるべき章に具体的に記載されている。NDS-2030の目的達成における体系性と連続性は、長期にわたる社会経済発展を反映している2016~2020年、2021~2025年、2026~2030年の中期発展5カ年プログラム(目的別プログラム)実施によって担保される。

1.5. NDS-2030実施財源

NDS-2030の目標と優先課題は、あらゆる発展の源により実施される。

主要財源の1つは、国家予算である。NDS-2030実施期間における中期予算策定においては、特定の目的と優先課題達成のための行動方針が常に具体化される。

NDS-2015と異なり、本戦略の資金融通に大きな役割を果たすのは、外国直接投資、国内投資といった民間投資である。戦略中に言及されている行動方針のために、内外の投資家に向けた根本的な投資環境の改善が計画されている。投資環境改善により追加予算の可能性が広がる。

国の計画的発展にとって非常に重要な資源となるのは、開発パートナーによる投資支援、多国間組織の資金、戦略に規定されている改革の策定、実施に関する技術支援である。開発パートナーは、持続的発展に係る新しい目的の精神に沿うものとして、無償資金による資金援助を拡大すると予想され

ている。戦略の全財源を併せた今後15年間の資金は、1,181億ドルと予測されている。内訳は、民間セクターの財源547億ドル（46.3%）、国家財政から561億ドル（47.5%）、開発パートナーからの援助73億ドル（6.2%）である。

第2章 発展のための挑戦と可能性

2.1. 挑戦

タジキスタンは開放型経済国として、戦略目標達成と発展段階の修正に影響し得る外国からの挑戦、また国内における挑戦にさらされている。適応のための予防策が講じられている場合、挑戦は常に国にとっての利益となるが、そうでない場合には挑戦は脅威へと変わる。

タジキスタンにとっての挑戦となる主たる事項は：

- －テクノロジー基盤の後進性と消極的なイノベーション技術導入、エネルギー消費量が高くクリーンでない技術、固定資産の老朽化がもたらしている国家経済の低競争力。タジキスタンには、イノベーションを「強制」する仕組みや、学術研究や開発成果の商業化の道筋がない。
- －農業の近代化、工業化、インフラ開発を阻害する国内貯蓄と投資のシェアの低さ。
- －戦略計画分野を含め、不十分な行政効率。効率の悪さ故に社会経済発展分野の政策策定と実施が制限されている。
- －十分に良好とは言えないビジネス環境。これは過剰で非効率な規制、汚職、極めて高い税負担、重荷となっている税行政、高い独占水準、所有権と企業家の権利が十分に保護されていないことに表れている。タジキスタンはビジネス支援改革において最も大きな進化を遂げた国トップ10入りしているものの、「Doing Business 2016」のタジキスタンの格付は132位であった。つまり、企業活動支援制度が十分に整備されていないということである。結果として、付加価値が向上した製品の投資ポテンシャル、輸出ポテンシャルが十分に利用されていないという現象を生み出している。今日、恵まれたビジネス環境整備、所有権の保護と保証条件の創出、直接投資誘致、個人資産の有効的な管理は経済の優先分野発展の必須条件である。
- －GDP中の鉱工業のシェアの低下。GDP総額に占める鉱工業の割合が2006年の21.3%から2015年には16.8%に低下した。今日までタジキスタンには国の産業プログラムが存在していない。また個々の工業製品は資源消費型、電力消費型生産で、原料の高度加工がなされていないため費用対効果が低く、製品の付加価値が低い。一方で、鉱工業における1人分の雇用は農業セクターよりも9.7倍の収入をもたらすことがわかっている（2013年）。
- －インフラ整備の脆弱性とインフラの老朽化。特に輸送、エネルギー、通信分野で顕著であり、投資、輸出、経済成長を阻む要因となっている。
- －投資を阻み、生産性を低下させ、歳入基盤を縮小し、国家規制の効率性を制限し、汚職を誘引する地下経済、非正規雇用の増加。他の中央アジア諸国と同様、地下経済（非公式経済、無届の経済活動）セクターは、タジキスタン経済のかかなりの割合を占めている。IMFの評価では、無届の経済活動（犯罪経済活動を含まない）は、2008年には、タジキスタンのGDPの30%を占めていた。最新の調査によれば、2014年の非公式の平均支払い額は企業の年間売り上げの7.9%であった。地下経済活動による税金不払い額はGDPの17%である。
- －人的ポテンシャルの低さと人材の不十分な活用。中等教育修了者が増加している一方で、高い工学技能を有する専門家不足が観察されている。外国語習得水準についても依然として満足できないレベルが続いている。農業、公務員等の分野では著しい余剰人員が見られる一方で、技能をもつ働き手の大部分は、国外に仕事を求めざるを得ない。
- －労働市場と教育制度の脆弱な連携と若者を職業活動へと向かわせる動機づけの弱さ。生産的雇用と能力向上の必要性は、長期にわたるタジキスタンの労働分野の主要課題である。しかし今のところ、職業教育修了者への就労斡旋に問題を抱えている。つまり就職時に、修了した専門教育に合致した職業に就ける若者は相対的に少ない。労働市場における雇用主は、就職希望者の職能レベルが十分でないこと、教育の質が低いことを指摘している。必要とされる職能を有していない非就労労働力

が存在している一方で、経済成長と投資活動の活性化に伴い、経済の主要セクターと小企業にとって、職能を有する労働力不足問題は深刻化するであろう。これは地域的に均等でない経済発展を招き、結果として可能性の不平等が起きる。可能性の不平等は人々の生産的雇用への参加を阻害することになる。

- ―特に農村部の若者、女性、障害者の社会経済改革への不十分な関与。
- ―保健医療制度と国民福祉制度の低い有効性。そのため、基本的社会サービスの質が低下し、特に社会的弱者層によるサービス利用が低下している。政府は国内の変化する条件と経済的可能性に適応するために大きな力を尽くしてはいるものの、障害者、高齢者、貧困家庭の子供、障害児を持つ母親、年金生活者、貧困家庭への多方面にわたる支援を目的とした社会・経済の複合的制度の創出には問題が残っている。新しい発展段階において更なる構造改革が実施されれば、人々の社会的幸福、選択の可能性、各個人の社会的権利の実現に著しい影響が見られ得る。その成果は、社会サービスに対する需要の段階的変化となって現れる。その結果、福祉アプローチの然るべき変更が必要となるであろう。
- ―国家経済と国民の増加による需要に応えられない上水インフラの後進性。タジキスタンには国内にある水源の17～20%しか利用していない。上下水の需要は国の水消費総量の5%未満である。半数以上の農村部には集約された給水網、下水網がない。灌漑に利用されている水資源量は国内の全経済セクター用の取水総量の90～92%を占めている。この状況改善には著しくコストが必要となる。
- ―海、巨大な販売市場から遠隔地にあること。巨大な販売市場までの交通網が未発達であることでこの状況が一層深刻なものとなり、国家経済の競争性が制限されている。今日、支払い能力のある需要という市場からの刺激により、輸送手段の活動に関する経済コンセプトに大きな修正を加える必要が生じている。ユーラシア空間の「南北」および「南南」国際回廊における南東地域、北西地域においては、国と地方の成功は大規模販売市場を相手にした経済活動を支える運輸サービス水準に多くを左右されることになるであろう。今日のタジキスタンはウズベキスタン領内を走る鉄道輸送でしか諸外国、諸地域にアプローチできない。国内に関しては全地域が鉄道で結ばれているわけではない。
- ―持続的発展の脅威となる自然災害の高いリスクと、気候変動の影響に対する脆弱性。今日、自然災害は著しい損失をもたらす続けており、物質的安定を棄損し、人々の安全への脅威となる。タジキスタンでは1997～2013年の間に3,169件の非常事態が発生し、1,041人が死亡した。経済損失は約20億ソモニであった。2005～2014年には、人口100万人当たり毎年平均32名が自然災害で住居を失っている。国民の10%以上が劣化土壌で暮らしている。災害リスク問題には、国民の利益を重視した、より広汎で大がかりな予防アプローチが要求されている。
- ―2014～2015年の世界の社会・経済状況の深刻な変化とタジキスタンの主要貿易相手国の経済成長率の鈍化。
- ―外国投資誘致の有効的制度がないタジキスタン経済の国際競争力を弱体化させた発展途上国間の金融資源をめぐる争いの激化。
- ―外国への労働移民に関する高額な社会費用。送金はGDPの40%以上で、毎年60万人が労働移民となっている。労働移民となる過程の合法化と就労国における移民に対する社会的保護に向けた取り組みの強化が重要である。同じく重要なのは、「移民の妻」や「ストリート・チルドレン」という社会的弱者形の成につながる本国に残された移民家族の社会問題の深刻化。
- ―労働移民からの送金の減少。労働移民家族の大半は労働移民の収入だけに頼っているため、送金の減少が国民の収入に影響を及ぼし得る。労働移民の送金減少に伴い、国民支出も減少。
- ―燃料価格の上昇。特にタジキスタンの貿易相手国における燃料価格の上昇は共和国経済に否定的影響をもたらす。

2.2. 可能性

戦略目標達成を促進し得るタジキスタンに特徴的な主な可能性は以下の通り：

- ―恵まれた立地条件と地域のリーダーや統合組織を形成している国々に近接していること。地域の貿易関係発展や中継の後押しとなり得る。
- ―地域経済連合の活性化と現代的な国際トランジットインフラの形成。タジキスタンが遠隔地にある

- ことで生じる現象を緩和し、国家経済と投資魅力度向上に役立つ。
- －隣国と主要商業パートナーの経済成長は、輸出志向生産発展、現代的テクノロジー利用の拡大、輸入代替製品生産と投資誘致のための追加的条件となる。
 - －各地方が輸出志向生産クラスター創出のための潜在的資源を有していること。
 - －発展に必要な大きな労働資源と今後の成長のポテンシャルがあること。多くの隣国での労働人口伸び率の鈍化を背景に、タジキスタンの投資魅力度向上の追加的ファクターとなり得る。
 - －タジキスタンのエネルギーポテンシャルの根幹をなす水力資源。
 - －モバイル通信と情報技術の集中的発展。実体セクターでも電子政府創出をめざす行政システムでも利用できる可能性が生まれる。
 - －国内の最も発展が遅れた地域、地区、居住地向けに、自然人により継続的に行われている高額送金。この送金は、民間福祉の役割を果たしている。
 - －観光業発展に役立つ恵まれた自然・気候条件と豊かな文化歴史遺産の存在。
 - －イノベーションと新しい発展の方向性に関わっている若者世代。
 - －革新的アプローチとテクノロジーを志向している、特に非政府セクターで働く専門的知識を有するビジネスウーマンの潜在的可能性と、未開発の資質。

2.3. 可能性につながる人口動態という「窓」

進行中の社会・経済プロセスとの相互制約性により、人口動態は長期発展のために極めて重要な意味を持っている。共和国人口は一貫して増加し続け、2030年までに1,150万人に達し得る。国内労働可能人口の予測値は経済成長を迅速化させる可能性を有している。その場合、高度な職業スキルを有する労働力の有無に係わらず、国民の大多数（60%）は労働可能年齢（15～64歳）にあり、経済成長の牽引役となる。状況を正しく利用した多くのアジア諸国は新しい発展サイクルへと突入した。タジキスタンがなにもしなければ、「可能性につながる人口動態の『窓』」は、「人口動態が引き起こす脅威への『窓』」となる。2015年、国内の20歳未満人口は45%に達した。この年齢層の人々が2030年の労働可能人口の主力となる。しがたって、若者の労働ポテンシャルを巻き込んでいくことが重要な意味を持っている。「人口動態という『窓』」は国の社会・経済発展全体と特定家族の物的安定レベルと可能性にも好ましい影響を及ぼす。

人口は急速に増加しており、それに合わせて生産もまた高い成長率を維持しなければならない。現状の住民の豊かさを低下させないため、また、既存の生命維持システムとその有効性を低下させないためにこれは必須である。このような課題は、伝統的な効率の低い経済運営では解決できない。急速な都市化、大規模な住宅建設、公共インフラ、社会インフラ、道路インフラへの投資を伸ばすことが必要になる。

発展の重要条件となるのは、社会プロセスの評価・モニタリングの国家システムと評価と予測に関する省庁間調整システムの創出である。この条件創出は、死亡率低下と平均寿命延伸、また、2030年までに全員が生殖医療のサービスを受けられるようになり、生殖行動に関する文化が改善されること、制御可能な理由で人が命を落とすリスクや脅威の低下を目的としている。

第5章 経済成長のクオリティと実体経済セクターの有効性

世界経済は成長の鈍化期間に入った。経済成長の鈍化はタジキスタンの貿易、経済、投資の主要相手国にも及んでいる。相手国の発展軌道が変化していることで、新しい問題が発生し、また、タジキスタンの今後の経済成長にとって追加的な可能性が開かれつつある。このような条件下では、持続的な経済成長率の維持、国家経済の多角化実現と競争力向上は、極めて重要な課題となっている。他方、今日のタジキスタンは、**実体経済セクター、生産的雇用政策、資源を構築する金融システム構築、そして最も重要な適切な投資環境創出**への投資促進と新技術導入に基づく新しい発展モデルを必要としている。近い将来、まさにこうしたファクターが、今後の成長の質と人的資本、自然資本、物理的資本、金融資本に代表される国家資産の利用効率向上を目指した構造改革の方向性を決定することに

なる。新しい発展モデルは、工業、農業、金融セクターの迅速な発展の実現、新しい輸出市場への進出条件の創出、非効率的な消費材輸入の制限、移民からの送金依存度の低下をもたらすものでなければならない。

5.1. 実体セクター

安定化政策から、国の長期的な持続的・経済発展政策への移行をつつがなく実施するために、確たる裏付けのある、実体セクター発展戦略策定が焦眉の問題となっている。この場合の実体セクター発展戦略とはマネージメント文化の質的狀態と社会意識全体を反映し、現代的挑戦への有効な予防策を保証する戦略を意味している。

実体経済セクターの全セグメントの発展実現と持続的で調和のとれた予防機能獲得は、エネルギー安全保障、食糧安全保障、運輸・通信の安全、そして国の経済的安全の達成を保証する。

実体経済セクターにおける戦略的課題の実現により、生産的雇用、生産と輸出の多角化のための物的基盤が創出され、あらゆる国民のための社会サービスの質と利用状況が改善される。これらはタジキスタンの持続的経済発展目標の全課題の実施水準と直接的に関係している。

国家経済の実体セクターの発展は、人的資本、自然資本、物理的資本、金融資本に代表される国家資産の有効利用向上と革新的活動の拡大を前提としている。

主要課題

実体経済セクターの回復と発展において一定の成果が得られたが、一連の課題は、緊急性とスケールを保ち続けている。それ故、実体経済のハイテクで効率的な部門への移行リスクが増大し、エネルギー安全保障、食糧安全保障、輸送の安全確保、そして結果的に国の経済的安全性にとっての新たな挑戦と脅威が出現する前提条件を作り出している。実体経済セクターが十分に発展していないと、タジキスタンは資源競争力から生産性競争力への移行国としてすら国際競争力格付にランクインできない。

緊急性とスケールを保ち続けている実体経済セクターの最も重要な問題—**共通の課題と分野別の特殊課題**—は以下の通りである。

共通の課題：

- 急進的市場改革期以来継続している困難。
- 非効率的な天然資源管理。これは、天然資源集約型生産、環境汚染、生産時の無駄な損失が多い（特に電力）という現象に表れている。
- 取水制限による秋・冬期の電力不足。
- 水資源統合管理への移行が初期段階である。
- 採鉱企業が環境に及ぼす否定的影響の拡大。
- 技術、ハイテク面で、依然として後進状態にある。エネルギーキャリアや資機材の価格上昇という状況下での産業機械、農業機械、インフラ施設の物理的老朽化と旧式化。
- 実体経済セクターの投資魅力度が低いこと（アルミニウム生産、電力生産、綿生産、採鉱産業、輸送部門を除く）。
- 実体経済セクターの諸部門に特徴的なイノベーション水準の低さ。実体経済セクターの諸部門は新しい知識やテクノロジーへの需要を創りだしていないため、国のイノベーション体系の一部である科学・教育機関の活性化が促進されない。科学研究支援は国家と国際基金が独占的役割を担っているが、経済の革新的成長にしかるべきダイナミズムを生み出していない。
- 工業地帯における産業廃棄物の蓄積量は増加傾向にあり、土壌、水資源の汚染が続いている。また、採鉱企業による環境への否定的影響も増大傾向にある。
- 製造業の発展後進性、不十分な競争力、進まない多角化。
- 教育問題および職能レベルの高い人材の移民としての流出により、トップマネージメント、中間管理職など、専門性が求められる人材の不足が継続している。
- 国家機関の活動調整能力の低さ。実体経済セクター全般、また、そのセクターを構成する諸部分のマネージメントと規制に関する活動調整能力、燃料エネルギー複合体を構成する下部システム、農業製品生産者、加工企業に対する活動調整能力が低い。その結果、燃料エネルギー資源の非効率的

利用、農業産品加工の後進性、原料納入の中断と低品質を招いている。農工業複合体は、国の農業生産物のわずか20%しか加工していない。

－中期的、長期的な気候変動予測、将来的に気候変動が国の持続的発展、経済分野にもたらす影響予測が考慮されていない。

各セクターに特有の課題：

燃料エネルギー複合体：

－タジキスタンの電力システムは、依然として中央アジアの電力システムから分断されたままである。そのためタジキスタンで、季節的な電力不足問題（生産問題）が深刻化し、電力の輸出潜在能力の開発が著しく制限されている。これは国のエネルギー安全保障、経済的安全性の不安定要素である。世界銀行の評価によれば、冬期の電力供給制限による損失は年間2億ドルである。

－電力供給の安定性が低く、新規需要開拓の障壁となっている。

－季節的電力不足の補填を目的とした、地方の燃料エネルギー資源の利用が進んでいない。

－生産セクターと消費セクターのエネルギー効率が低い。

－国の燃料エネルギー複合体における法的基盤が効率的でない。

－実態に即していない電力料金政策。これは、実体経済セクターにおける個人企業活動発展の障壁となっており、また、地下経済拡大の素地にもなっている。さらに省エネやエネルギー効率向上が促進されない。

－電源の多角化が進んでいないこと（水力発電所の生産量は、発電所の総設計生産量の96%）と、太陽光、風力、バイオマスの利用が進んでいないこと。

農工業複合体：

－国からの農工業複合体への資金援助メカニズムが脆弱であること。

－大規模で高い生産性を有するアグロビジネス設立への投資を難しくしている土地集約の障害。

－潜在的販売市場に関する情報入手が制限されている中での、農工業複合体傘下の企業の機材・設備の後進性。貿易手続きが長期にわたり、高額であること。これらのことが、食糧安全保障の脅威となっている。

－農業セクターにおける土地所有権、利用権などの規制メカニズムが不完全であること。女性の土地入手制限もその1つである。また、灌漑システムが脆弱であり、土壌の肥沃度の低下、土壌状態の悪化を招いている。他方、放牧地の非効率的利用が環境状態を悪化させている。

－農工業複合体における水資源の不適切な管理。統合的水資源管理もその一つである。

－国家経済の、食料品、機材、部品、有機肥料、木材等の輸入依存度が高止まりしている。

－農工業複合体が抱える、長期的気候変動による大きな発展リスク。

－土地や水資源の劣化。特に浸食、汚染、塩害、湿原化、地下水の上昇、森林減少、休耕地、気候変動ファクターにより農耕地の劣化が進行しており農業発展に必要な環境持続性が低い。

工業分野：

－不完全な課税制度および未発達な投資と技術革新活動に対する財政・融資支援メカニズム。

－低レベルのセクター内、セクター間、地域間の協力および未発達なクラスターアプローチ。

－製品がエネルギー集約、労働集約、原料集約型でクオリティが低い。低競争力の原因となる。

－不完全な工業廃棄物の処理メカニズム。

運輸・遠隔情報セクター：

－実体経済セクターの企業発展を促進する輸送方式の安全と使用に関する国際標準との不一致。

－未発達な地方の航空網とその地上インフラ。

－このセクターの発達に向けられた予算の制限と結果的な外国融資依存。複雑な地形条件によるさらに高い依存度。

－海路からも開発された輸送回廊からも遠いこと。

－貨物輸送コスト、輸送サービスの価格が高いこと。

－輸送物流センター網が実質的に存在していないこと。

－輸送部門における官民パートナーシップシステムの未整備。

－自動車道路が少なく、質も良くないため、脆弱な自動車輸送体制。

－然るべき機関による輸送手段からの不十分な排出物管理と輸送手段の環境規定、基準に合致してい

るか否かの検査が適切に実施されていないため、都市（および工業地帯）の大気汚染が進行している。

－通信・情報サービス市場の発達制限、空間的拡大制限。

実体経済セクター発展における優先順位：

イノベーション技術を利用した水資源の統合管理、各部門の予防的・持続的発展、近代化と多角化を含む、潜在的天然資源の総合開発に基づき、国のエネルギー安全保障、食糧安全保障、輸送可能性の開発、国家経済の競争性向上、社会的安定性の強化に資することが、実体経済セクター発展における総合優先課題である。

市場経済セクター特有の優先事項：

（１）燃料エネルギー複合体：

- －エネルギー資源の有効利用に基づく、国家経済への安定的エネルギー供給の実現。
- －水力発電の国の安定セクターへの転換。水力発電は、貧困削減解決における中心的役割を担い、自立的発展だけでなく、他の経済セクターの支援をも行うセクターに転換していく。
- －貧困削減と、国民、特に農村地域住民の公共財へのアクセシビリティ改善、小規模企業体を中心とする総合的経済発展を目的とする今後の小規模電力発電と他の再生エネルギーの発展。
- －タジキスタン水力の潜在的備蓄量における地域のリーダー、世界のリーダーから、潜在エネルギーの効率的開発と有効利用におけるリーダーに転換させること。これに基づいて、しかるべきエネルギー外交を実施し、市場メカニズムを活用して、対外市場におけるタジキスタンのエネルギー部門の利益を推進する。

（２）農工業複合体：

- －農業セクターの高度産業化と持続的・予防的・高度発展、革新技術と環境安全技術導入に基づき、食料品の恒常的供給、その質と安全保障に貢献する。
- －農耕地の土壌改良・灌漑状態改善、農村住民の生産的雇用実現による、土地資源、水資源、人的資源利用の効率改善。
- －灌漑インフラの改修と復旧、省エネ灌漑に関する現代的テクノロジー導入。

（３）工業部門：

- －工業部門における競争力向上と付加価値連環の改善。
- －工業生産量増加と国内外市場における競争力の高い工業製品の販売。
- －工業技術を創造、開発し、革新的製品を生産できる人材の再生産システムを効率的に組織。
- －工業部門の持続的で予防的な発展のための制度基盤を構築し、革新的で生産性の高いクラスターを創出する。
- －特に農工業複合体（野菜・果物の加工と出荷）、建設複合体、軽工業、食品産業において、地方資源の加工に基づく、選択的輸入代替制度の開発。

（４）運輸・遠隔通信セクター

- －国内の運輸需要だけでなく、世界経済への統合プロセスを迅速化する新たな交通施設の建設、既存の交通施設の改修を目的として誘致された外資を始めとする財源の有効利用。
- －整備中の大陸横断輸送インフラからの最大限の利益の教授。
- －あらゆる輸送手段網の多方面への拡大と輸送車両デポ構造の合理化、国家経済の工業的、革新的発展とヒューマンニーズを満たすための輸送手段のパフォーマンスの最適化。
- －現代的要求に合致した輸送物流センター網の発展およびセンターにおけるサービスの開発。
- －世界貿易機関（WTO）に対する義務に則った、通信分野における独立レギュレーターの新創。
- －各地方間、特に農村部、遠隔地域の電子・デジタル化水準の格差是正。
- －民間セクターへの投資誘致を目的とした遠隔通信セクターの制度強化。

行動の主要な方向性

主要課題の解決のために、実体経済セクターの戦略的優先事項において、以下の方向性の行動が実施される：

- －実体経済セクターにおける投資案件実現のための魅力的な税制、規制、法的条件の整備。

- －効率的な投資プロジェクト実施支援システムの創出。
- －産業革新のためのクラスターの形成と発展。このクラスターでは、教育機関と実体経済セクター内企業の連携が、科学研究、革新的活動の発展を促し、クラスターを形成するメンバーは新しいテクノロジーへのアクセスが容易になる。
- －水力開発、既存のエネルギーインフラ改修、新規エネルギーインフラ建設、地域のエネルギー通信システムへの経済的、技術的統合によるインフラ有効利用により、中央アジア、南アジアにおける最適なエネルギー・フローの形成と国家利益の推進。
- －省エネとエネルギー効率向上のための法律と規制の発展。
- －近代化、技術更新、革新的活動、革新的省エネ、省資源技術の促進。
- －電力生産の季節変動緩和を目的とした再生エネルギー源の活用など、多角化に基づく電力供給体制の発展。
- －電力損失量の低下、電力供給の安定性向上、各種再生可能エネルギー源利用の可能性拡大を目的とした配電網の近代化。
- －水資源の総合管理への移行。
- －物流インフラ開発。
- －原材料の高度加工に関する施策の実用化。
- －技術革新と積極的投資の活性化促進。研究開発の効率性向上。
- －国内外の市場における、タジキスタン実体経済セクター企業の製品のナショナルブランド形成支援、製品のイメージアップと販売促進。
- －国際品質基準の導入と認証システムの開発。
- －輸入手続きの簡略化。
- －輸出促進を目的とした非国家機関設立の支援。
- －工業、輸送セクター排出による大気汚染レベル、土地・水資源汚染レベル軽減のための施策策定と実施。工業生産による廃棄物管理メカニズム、使用済化学物質管理メカニズムの改善。
- －輸入代替と輸出発展を目的とした実体経済部門における競争力のある生産循環とクラスター形成の支援。
- －地方の鉱物原料利用や鉱業の廃棄物利用など建設複合体と産業用建築資材産業の将来の迅速な発展を促す条件の整備。
- －合弁企業設立、工業団地整備、自由経済特区の活動拡大による、ハイテク分野における対等な協力関係形成のための条件整備に基づく、実体経済セクターの企業統合プロセスの支援。
- －エネルギー、農工業複合体、工業、輸送、通信分野において、競争力のある革新的技術を管理し、開発・発展させる能力を有する、効率的な人材再生産制度のオーガナイズ。
- －WTOの規定の範囲内での国内製品製造者の保護と支援。エネルギー部門、工業部門、農工業複合体および国民によって使用され得る無許可複製品からの国内市場の保護。
- －農工業複合体分野における輸入代替と輸出を促進する競争力のある生産とクラスターの形成。
- －農工業複合体の長期的気候変動への適応。輸出農産物の国際品質認証支援策の実施。
- －農工業複合体における、夏期の追加的電力需要形成を目的とした施策策定と実施。
- －国内の輸送・通信の可能性拡大を目的とした、輸送ライン、遠隔通信ライン建設と改修に関する施策の策定と実施。
- －鉄道、自動車、航空、その他輸送手段の国際基準への合致。実体経済セクター企業の迅速な発展を促す、非伝統的で特殊な輸送手段の開発を含む。
- －国境を越えた通信インフラの強化。

期待される成果

実体経済セクターの計画行動が実施された場合、想定される成果は以下の通り：

- －農工業型経済から工農業型経済への移行が実現し、GDPに占める工業の割合が増加する。
- －鉱工業部門の中の製造業のシェアが増加する。
- －鉱工業部門での新規雇用が3倍になる。
- －10/10/10/10コンセプトにより、電力セクターが発展する。つまり：

- (a) 電力システムの設計生産能力が10GWまで向上する。
 - (b) 隣国への年間電力輸出量が、100億kWhに達する。
 - (c) 石炭、石油、ガス、再生可能エネルギー源など、他のエネルギー源利用により、電力システム生産能力の多角化水準が10%以上となる。
 - (d) 国内の電力損失が10%まで下がる。
- 燃料エネルギー複合体の石炭、石油ガス下部系統の発展と再生可能エネルギー源開発により、国内エネルギー部門における多角化条件が整備される。
 - 国民と製造部門に対し、極めて安定的な電力供給が行われる。季節的な電力供給不足が克服される。基礎的食料品の輸入依存度が著しく減少する。
 - 省エネ技術導入とエネルギー効率上昇により、国家経済の全セクターのエネルギー効率と、指揮・管理水準が改善される。電力が5億kWhまで節約される。
 - 現代的なエネルギー管理、工業管理、実体経済セクターの効果的管理のために必要とされる人材が育成される。
 - エネルギー部門の財務持続性と透明性が確保され、実体経済セクターの投資魅力が向上する。
 - 適切な燃料エネルギーバランス構造を実現するための前提条件が創出される。国内消費に占める輸入エネルギー資源の割合が低下し、再生可能エネルギー源（太陽、風力、生物、地熱）利用拡大による非燃料エネルギー供給の割合が増加する。
 - 農村地域、エネルギーの中央供給がなされていない区域、ユニークな自然条件を有する地方に、工業、エネルギー、農業、観光分野形成と発展のための条件と輸送物流インフラが創出される。その結果、新しい雇用が生まれ、食料品が豊富で、手軽に入手でき、労働移民が減少し、農村地域に中流階級が形成される。
 - エネルギー源の多角化を図ることで、農村部における社会的弱者層へのエネルギー供給、食料供給、農村住民のエネルギー的貧困緩和、生産的雇用の実現を目指した社会プログラム実施という好ましい経験が国内の諸地域に普及する。
 - 実体経済セクターの技術革新が活発化し、発展のためのクラスターアプローチを実現することで、実体経済セクターが環境に及ぼす否定的影響が軽減される。
 - 環境志向型社会経済発展モデル形成の条件が整備される。
 - 潜在的投資家支援、協力発展支援、付加価値連環支援、クラスター化支援を通じ、実体経済セクターの輸入代替生産と輸出向け製造業が成長する。
 - 国内輸送、国際輸送分野において輸送サービスの量的拡大、質的成長、アクセシビリティ改善が実現され、輸送システム全体の機能安全性が向上する。
 - 国際通信、輸送、経済回廊、物流センターが建設され、国の運輸・通信の可能性が拡大する。
 - 鉄道、自動車、航空、その他交通手段のサービスが、国際基準の要求に合致するようになる。
 - 鉱業、観光業に携わる企業の迅速な発展のために、山岳地域でロープウェイ、リフト、モノレール網が発展する。
 - 燃料エネルギー資源、その他の天然資源埋蔵地の産業目的での開発、実体経済セクターの輸出ポテンシャルの開発を目的として、パイプ輸送の可能性が広がり、地域内外の既存の配電線と、新たに建設された配電線のネットワークが発展する。
 - 電力、通信、テレビラジオ放送部門に透明性の高い独立したレギュレーターが創られる。
 - 輸送回廊とインフラの多目的利用により、国境を越えた通信インフラが形成される。
 - 国の中継通信ポテンシャルが具現化され、インターネット通信量の処理能力が向上する。
- 期待される成果が達成された場合、タジキスタンの実体経済セクターは現代的でハイテクな持続的発展分野となる。効率のよい新しい試みに挑み、近代化と技術刷新が果たされ、環境による影響が最小限に抑えられ、来るべき時代の新しいテクノロジーの要請に応えた競争力があり市場で望まれる新世代型製品を開発できるようになる。
- 実体経済セクターの成長ドライバーとなるべきは燃料エネルギー複合体と運輸セクターである。電力不足の克服、貨物輸送コストと輸送料金の低廉化は国の持続的経済成長、特に実体経済セクターに持続的経済成長の可能性を創り出す。どの地域でもエネルギーサービスと輸送サービス利用ができるようにしなければならない。このことは国の輸出ポテンシャル発展、製造企業の発展、国の中継地点

としてのポテンシャル開拓に重要な役割を果たすことになる。

実体経済セクターは、天然資源だけでなく、工業革新と人材ポテンシャルもまた、その非常に重要な構成要素であるセクターにならなければならない。

5.2. 生産的雇用

「3つの構成要素」からなる労働市場が存在しているのが共和国の現実である。正規雇用、非正規雇用、労働移民から構成される3つの要素の比率は実質的にはほぼ等しい（非正規雇用は、完全にはコントロールできないが）。

持続的な生産的雇用と労働生産性は数量的に軌を一にして成長していく必要がある。タジキスタンにとって、効果的な福祉の実現は労働分野の長期的発展の**主要目標**である。

本戦略では、生産的雇用の概念は、「国際労働機関（ILO）の雇用の促進及び失業に対する保護条約」の条文に則って検討、使用される。また生産的雇用においては経済成長と貧困削減、労働者の利益と権利保護の相互関係は、国民生活の水準と質の向上のための重要で効果的な手段として捉えられている。生産的雇用の概念は、モノとサービスの生産過程において、給与、または企業活動から収入を得られる雇用と定義されている。

生産的雇用の実現は、消費と貯蓄、投資の拡大を促進する。2030年の労働可能人口は680万人となり、同年の就労者総数を、労働可能人口の70%まで高めなければならない。農業が最大の雇用先である状況を変えていくことは、雇用と労働生産性向上改革における重要点であり、実体セクターの構造改革と結びついている（産業シナリオ、または、産業イノベーションシナリオによる）。サービス部門就労者の割合は27.6%から60%に、鉱工業セクターでは3.3%から15~20%にそれぞれ増加する。つまり、2016~2030年には、共和国の農村部で増加した労働資源の約70%が鉱工業部門、社会部門で雇用され、職業教育機関で学ぶことになる。正規雇用は共和国全体の就労者全体の40%から70%に増加する。

合理的生産モデルは、「グリーン雇用」（つまり、クリーン技術と、それにふさわしい労働の組み合わせ）の可能性を形成しつつ、新たな省エネ、省資源技術導入、廃棄物削減、CO₂排出削減により達成される。

新しい成長モデルの創出は、正規雇用や経済の登録セクターの増加に先んじて、生産性の高い大量雇用のための条件を作り出す。別の分野や経済全般に乘数的効果をもたらす輸出志向分野における生産的雇用の実現が肝要である。例えば、繊維産業、食品産業、化学産業、機械製造産業、運輸・通信サービス、教育と保健医療、観光業である。この場合、対象地域の雇用支援地域プログラム、特に若者と女性のための効果的短期雇用プログラム、移民再教育プログラム、社会契約技術発展に伴う雇用センター形成は、制度的成長の突破口となり得る。

主たる問題：

- 労働可能人口の高い成長率と然るべき雇用を生み出すテンポの不一致。
- 非正規セクターにおける雇用が多いこと、正規セクターの低い給与水準。
- 雇用におけるジェンダーギャップと児童労働の増加。
- 教育サービス市場と労働市場の不均衡。
- 低い教育の質と労働力のスキル。特に女性と農村住民に顕著である。
- 外国—1カ国または2カ国—の労働市場への高い依存度。
- 国外への労働移住による能力の高い人材や専門家の国外「流出」。

生産的雇用政策では、以下のプライオリティが定められている：

- (1) 生産的雇用の創出促進
- (2) 競争力のある国内労働市場の創出
- (3) 職業教育の効率向上
- (4) 経済セクターの正規雇用の割合の向上
- (5) 国外労働移住の多角化

行動の主要方向性

労働市場と雇用発展のための行動の主要方向性として以下が定められている：

生産的雇用の創出促進について：

- －若者と女性の可能性拡大を念頭においたハイテク・イノベーション分野、社会部門における雇用創出を目的とした中小企業活動支援。
- －障害者の生産的雇用のための刺激と可能性パッケージの創出。
- －労働市場の評価と予測（地域的観点も含む）に関する国の能力開発、国民の移住と生産配置制度の開発、非就労者、貧困住民が特に多い地域における新規生産施設の設立と雇用創出に役立つ地方の輸送網発展促進に向けたセクター間行動。

競争力のある国内労働市場創出について：

- －官民パートナーシップツールと、雇用支援地域プログラムへの特別目的融資原則の導入。
- －分野別の特恵・特典促進の最適化を通じた競争基盤の質の向上。
- －生産的雇用の成長支援に係る国家制度の形成。
- －労働市場のインフラ開発。
- －特殊な問題を抱える人々の雇用見直し改善に向けた特別プログラムの実施（女性、障害者、増加中の職能レベルの低い移民）。
- －失業者への社会支援メカニズム強化。

職業教育の効率改善について：

- －競争基盤形成。教育機関における競争基盤形成も含む。
- －工学・技術教育制度の発展。
- －専門家の能力評価プログラム策定と仕組みづくり（国家能力地図システム）。
- －若者・教育機関卒業生が雇用・求職活動支援システムを利用できる持続的仕組みづくり。

経済における正規雇用割合の改善について：

- －合法的労働活動成長を促す税的支援を含む、合法的企業活動促進パッケージの策定。
- －所有者、被雇用者の権利を保護する法的基盤の発展、「国家発注」制度と企業の社会的責任制度の発展を含む、事業環境改善に向けたセクター間の取り組み。

国外労働移民の多角化について：

- －人材センターにおける法律などの情報提供、短期職業研修、短期語学研修を含む、移民労働者とその家族の出発前研修において、ジェンダーに配慮したシステムを創る。
- －労働移民の法的、社会的保護プログラムの発展。

期待される成果

雇用に関して計画されている生産的雇用と人的資本開発条件を創出する行動が実施された場合、以下の成果が想定されている：

- －労働可能年齢人口と雇用の数、質の均整がとれ、無職の国民（失業者、非労働力）が減る。
- －成長見込みのあるセクターにおける男女の雇用水準が上昇する。
- －ジェンダー別人口動態構造を念頭においた、労働市場の分析と予測メカニズムが強化され、労働市場情報が少なくとも年2回更新されるようになる。
- －生産的雇用の持続的成長支援に係る国家制度が構築される。
- －雇用の地域格差が削減され、国内移民圧力が減少する。
- －就労に関し特別な問題を抱える人々（障害者、障害児を持つ両親、シングルマザー、年金受給年齢に達していない人々、職能が低い帰国労働移民など）の雇用が改善される。
- －若年失業者が減少する。
- －全就労者中正規雇用者の割合が70%以上になり、それに伴って非正規雇用の割合が減少する。
- －2030年の就労者構造中、職業教育を受けた男女就労者が50%以上になっている。
- －2030年までに、就労障害者の水準は、全障害者人口の15%以上になっている。
- －外国の労働市場における労働情報が増え、職業能力が向上する。
- －労働移民とその家族に対する社会的保護が手厚くなる。

5.3. 金融セクター

2030年、タジキタンの金融セクターでは、質が高く、広汎で多様な革新的金融サービスと商品を消

費者に提供し、国家経済の安定発展を支え、国外で起こった衝撃にも耐え得る良好な条件を創出し、競争力のある現代的で動的な金融制度が育っている。

主たる問題：

- －現時点では、金融セクターは国家経済の金融面での礎となり得ていない。
- －国内貯蓄の動員、投融資への変換など、国内のポテンシャルが有効に利用されていない。
- －既存金融機関（銀行、小口金融機関、保険会社等）の資本金が少なく、限られた金融商品を主に短期的に提供している。これは生産能力刷新という実体セクターの需要に合致してない。
- －金融セクターは不完全な形をしている。銀行が支配的地位を占めており、有価証券市場は限定的であり、社債を含む有価証券の流通市場がない。
- －実体経済セクター企業の融資利用が制限されており、資金調達が多様化が進んでいない。
- －金融セクターで高いドル化水準が続いている。
- －経済主体間の決済でキャッシュ利用の割合が高い。
- －世界通貨の為替変動に影響されやすいため、外国の金融資源へのアクセスが制限されている。
- －金融サービス利用に関する地域格差が感じられる。
- －高い融資金利など、高額な金融サービス料金が観察されている。
- －金融機関の活動に特有の高いリスク水準が存在している。
- －企業統治のレベルの低さが観察されている。

クオリティが高く、広汎で多様な革新的金融サービスと商品を消費者に提供し、国家経済の安定発展を支え、対外的ショックにも耐え得る良好な条件を創出し、競争力のある制度としての**現代的金融セクター構築**のために、以下の優先課題が定められている：

- (1) 金融機関のポテンシャルと競争力の向上および金融セクターのインフラ開発。
- (2) 実体経済の長期融資サービスの利用改善、長期融資のチャンネルの多様化。
- (3) 革新的性格を有する金融商品とサービスの品目拡大。
- (4) 銀行システムのあらゆる階層の金融機関のスタッフの能力強化。
- (5) 金融セクターにおける制度改革の深化。
- (6) 自然利用と環境保護管理分野における金融・経済メカニズムの改善。

行動の主たる方向性

金融セクター改革の主たる方向性として、以下が定められている：

金融機関の能力と競争力向上、金融セクターのインフラ開発について：

- －銀行の資本力強化と人材管理制度改善による銀行システムの潜在能力強化。
- －金融機関のリスク評価に基づく現代的なリスク管理と銀行監督システムの導入。
- －プルーデンス規制制度の改善、総合監督の改善、インフレーターゲット制度への漸進的移行。
- －価格維持政策およびバランスのとれた金融政策で用いられる間接的規制手段の有効性向上。
- －金融セクターのメガレギュレーター設立。
- －金融機関、融資機関の財務安定性の向上と、現代的リスク管理システム構築を目的とした、事業活動の国際標準システム導入、自己資本の最低要求額引き上げ、準備預金額引き上げによる、金融機関、融資機関（銀行、小口融資機関、保険・リース会社、証券市場など）のポテンシャルと競争力強化。
- －革新的業務プロセスの導入、柔軟な組織構造、金融機関の技術基盤の近代化、現代的銀行口座管理手法の採用（インターネットバンキング、通信モバイル機器を含む遠隔管理、支払いシステム）、どこでも利用可能な電子支払い手段、アクセシビリティ改善、支払いサービスの安全性と質の向上、支払いシステムの技術基盤とインフラ開発に基づく金融サービス料金引き下げ、オペレーションコスト削減のための基盤構築。
- －金融機関の財務的持続性を高めるための、金融市場の統合過程の活性化、吸収・合併の増加。
- －大銀行の健全化。
- －問題を抱える既存銀行の構造改革支援。
- －融資システムと融資文化の改善。

- －信用保証基金と新しい信用保証メカニズムの導入。国際金融機関参加のもとでの導入も含む。
- －流通市場、積立型年金制度を含む有価証券市場形成と発展および実体経済セクターの先進的企業、分野に対するベンチャー融資インフラの形成と発展。
- －特に小売業におけるキャッシュレス払いをより広汎に普及させるための促進策の策定と実施。
- －融資機関の支店、地域における手続き窓口開設手続きの簡略化。
- －携帯電話を利用した金融サービスを含む、農村と低所得家庭への小売銀行サービスの浸透。
- －金融市場の自由化強化、ライセンス手続きの簡略化、外国人の市場参入の緩和。
- －金融セクターの効率的グローバルパートナーシップメカニズムへの金融セクターの統合、地域金融市場、世界金融市場への進出、多様な地域証券市場への参加を進める。
- －金融市場におけるシステミックリスク低減のための、融資機関の予防的活動の強化。
- －タジキスタンの国際信用格付へのランクインを目指す取り組みの強化。
- －農業発展に基づき、個別銀行や国際銀行による実体経済セクター向け低金利の長期融資の可能性が検討されなければならない。

実体経済セクター向け長期融資チャネルの多様化とアクセシビリティ改善について：

- －銀行間融資市場の形成。
- －融資の三段階システムの構築。
- －実体経済セクターの発達に向けた長期融資の主要チャネルとしての有価証券の発行市場、流通市場が機能するための条件整備。
- －リース会社発展の迅速化。

革新的性格を有する金融商品、サービスの提供拡大について：

- －タジキスタン国立銀行と第二層銀行、小口金融機関における、リファイナンスと流動性マネジメントに関する新しいツールの開発。
- －貯蓄を誘致する革新的ツールの開発と利用。
- －有価証券市場発展の実現およびデリバティブなどの革新的有価証券の国内証券市場、国外証券市場での発行時のIPOの利用。
- －リスクのない市場イールドカーブ構築と為替ヘッジ手段の開発を目的とした外貨建て国債市場を含む多様な償還期間の国債市場の発展。
- －ヘッジや協調融資など、実体経済への長期融資に係る為替リスク、その他リスクを担保するツールを開発し、広く利用する。
- －銀行や証券市場における融資手段としてイスラム金融を開発し、広く活用する。
- －社会的弱者層、特に若者と女性が融資サービスを利用しやすくする。

銀行システム内のあらゆる水準の金融機関の人材ポテンシャル強化：

- －高等教育機関での教育を通じた国際標準に合致する金融分野の専門人材の育成。教育カリキュラム改正を視野に入れる。
- －人材再教育と金融機関に付属する教育センターの活動活性化。
- －外国の金融・融資機関との銀行業務における関係性強化と専門家招聘。
- －国民を対象とした金融啓蒙教育国家プログラム策定と実施。

金融セクターにおける制度改革の深化について：

- －銀行システムにおける透明性向上、金融機関の活動への信頼性向上、金融サービス消費者の権利保護を目的とした今後の金融セクターの法的基盤改善。
- －積立型年金制度の発展を目的とした補償メカニズムの創出とその導入に係る新しい法的文書の採択。
- －独立会計監査人市場の発展と独立会計監査人による中小企業の活動評価の強化。
- －国際基準に基づいたプルーデンス規制と保険会社監督の改善。
- －銀行システムの安定性に鑑みた個人の義務的預金保険の最小補償額の段階的引き上げ。
- －銀行を始めとする金融機関への国民の信頼性向上を目的とした個人の預金の集団保障（保険）制度の拡充。
- －金融セクターにおける公正な競争強化、投資家、金融サービス消費者の権利と利益保護、金融セクターのサービスに関する国民の知識向上。
- －国民の新しい投資行動形成を目的とした税法変更。

- 環境要求、「環境的にクリーンな」生産の発展と革新的試み（環境保険、環境税、環境融資、環境補助金、関税、その他の税の創出など）を考慮した国から実業セクターへの資金・経済支援の強化。
- 銀行セクターにおける統合プロセスの発展。

期待される成果

計画行動の実施により以下の成果が得られる：

- WTOが定めた金融サービス市場自由化を念頭においた金融機関の競争力が向上する。
- 国家経済への融資総額がGDPの55～70%、うち、銀行融資の割合がGDPの40～50%となる。
- 実体経済セクターへの長期融資額が3～4倍に増加し、深刻な資金不足が解消される。
- 借入金による融資が増加し、市場金利が引き下げられ、融資期間が長期化する。実体経済セクターの企業の有価証券発行の可能性が拡大する。
- 50%以上の世帯が銀行のサービスを利用ようになる。
- 小売業におけるキャッシュレス支払いの割合が50%以上になる。
- 新築住宅市場では、30%以上の住宅が住宅ローンを利用して購入される。
- 工農業型経済へ移行するための財務的基盤が創出される。
- 金融市場におけるシステムリスク増大の早期発見と予防策を講じる制度が導入される。
- 国際信用格付けでタジキスタンのランクが上昇する。
- 銀行、小口金融機関、ノンバンクからなる三層融資システムが形成される。
- 開発銀行設立と、タジキスタン実体経済セクターの優先分野の支援の結果、国家歳出チャネルを利用した直接融資の割合が減り、間接支援の割合が増加する。
- IPOやデリバティブといった金融手段が普及する。
- 実体経済セクターへの融資のためにイスラム銀行のツールが広く活用される。
- 国民の金融知識向上国家プログラムが策定、実施される。
- 法的に長期銀行貯蓄の保証額が引き上げられ、保険制度を利用した預金者の追加的保護策が拡充される。
- 持続的発展と環境安全のパラメータ達成のための、国家予算の利用、及び、それ以外の財源の誘致メカニズムが改善される。
- 生産・経済活動の結果、環境に及ぼした損失の補償メカニズムが改善される。
- キャッシュレス決済の割合増加を目的として、どこでも電子支払いが利用できるよう仕組みが改善される。
- 金融セクターに関する国の法律とユーラシア経済連合域内諸国との法律が調和される。

5.4. 投資環境

経済成長の鈍化という条件の下で経済成長を促進し、質を改善する手段として多くの国では投資環境改善策が講じられている。国家機関が投資誘致競争の先頭に立ち、投資家に「製品」を提案している。この「製品」こそが、「投資環境」である。

政府はビジネス環境と投資環境改善のために、法的基盤の強化、契約履行システムとコーポレートガバナンスの発展、所有権の保護、過剰な行政障壁撤廃、投資ポテンシャル改善、投資リスク軽減を通じ、制度改革を継続していくことになる。

ビジネス環境の有効性はその多くを地方行政機関の行動に依っており、国家レベルの問題解決を目的として企業家の権利保護を行うオンブズマン制度設立により強化される。

ビジネス環境、投資環境改善に関する主な問題点は以下の通り：

- 国内市場の限界。また、タジキスタンが、世界の巨大消費市場や商業輸送用主要幹線道路から相対的に隔たっているため、国際貿易経済への統合が脆弱であること。
- 生産インフラの発達が不十分で、季節的な電力供給問題を抱えていること。官僚主義的性格が強い行政システム。
- 企業活動発展を阻む行政障壁と自己資金調達メカニズム（信用組合、共済組合など）の欠如。
- 未発達な投資インフラ（銀行、情報分析、コンサルティングなど）、所有権保護のメカニズム、契約関係の概念。

- －不完全な税制上の刺激策。未発達な企業活動に対する財政・融資支援メカニズム、リスクを担保する仕組み。為替市場のボラティリティとインフレーション。
- －国レベル、地方レベルでの国家支援メカニズムの実効性と企業活動規制の低い実効性。
- －複雑な輸出入の手続き（関税障壁と非関税障壁）と貿易および環境情報交換における然るべき協力関係の欠如。
- －諸外国からの支援プロジェクトと国家戦略、セクター戦略、地方発展プログラムが定める優先策の不十分な相互関係。

投資環境改善における優先課題は：

- (1) 製造企業、国産原料加工産業の発展と先進テクノロジー導入投資プロジェクトの実現、国の輸出ポテンシャルの向上。
- (2) 国家レベル、地方レベルでの行政障壁軽減と発展インフラの形成、中小企業活動支援。
- (3) 男性、女性、農村企業の需要を踏まえた、工業分野の企業活動情報システムの形成、ビジネスインキュベータ組織支援。
- (4) 所有権保護の強化、競争発展、企業家の権利保護のためのオンブズマン制度の創出。
- (5) エネルギー部門、建設、道路改修、鉄道インフラ改修、空港改修、都市工学部門、教育、保健医療分野における官民連携メカニズムの利用。
- (6) タジキスタンが、「効果的な開発協力のためのグローバルパートナーシップ」の国際的グッド・プラクティスの活用と政府と開発パートナーの協力メカニズムの改善。
- (7) 国内製品の製造者、輸出業者に対する支援と動機づけ。

ビジネス環境と投資環境発展のための行動の主たる方向性は：

- －投資、国際貿易に関する法制の改善、製品の品質と安全に関する国際基準の導入。
- －諸外国による支援調整情報システムの拡大とその効果的利用に基づく、国家、セクター、地方の優先課題に沿った適切な対外支援誘致の仕組みの改善。
- －国家組織「企業活動支援基金」を通じた女性企業家向け融資を含む融資の強化。投資誘致全権機関のポテンシャル強化、官民パートナーシップ会議と官民パートナーシップ・プロジェクト実施センターの活動効率の改善。
- －ジェンダーファクター、投資、輸出を視野に入れた、企業活動発展プログラム、コンセプト、戦略の策定と実施。
- －税務行政の簡略化および企業主体の税負担軽減を目的としたタジキスタン共和国税法の改定。
- －地方別・セクター別企業活動発展クラスター形成、特別基金創設、インフラ整備機関発展支援による、企業活動支援の多層的制度の構築。
- －経済の産業イノベーション型発展の主要条件の1つとしての外国直接投資振興策の実施。
- －企業家の権利保護に関するオンブズマン制度創出を通じた、企業家の権利保護の改善。
- －「ワンストップサービス」原則に則った事業実施に係る行政負担軽減政策および民間セクターにおける中規模、大規模プロジェクトへの行政支援制度形成に係る政策の連続的な実施。
- －地元の資源利用と農産物の総合加工による農村部と山岳地域における小規模企業の発展。
- －完全な証券市場の形成と発展。
- －環境ビジネス発展と、環境投資の魅力度向上に係る法的文書の改善。
- －共和国レベル、地方レベルでの、投資活動管理制度の改善と強化。
- －機材、製作装備に係る付加価値税の分割払いの導入および付加価値税の支払いが免除されている、生産のための利用を目的とした輸入製品の品目の大幅拡大。
- －目的、課題、開発優先分野を明確に定めた官民パートナーシップ発展プログラム策定。
- －官民パートナーシップ分野における法的基盤の改善と、「コンセッション法」の「官民パートナーシップ法」への統合。
- －官民パートナーシップ・プロジェクトの登録形式と手続き、官民パートナーシップ・スキームで実施されるプロジェクトのモニタリング指標の策定。
- －地方行政機関に対し官民パートナーシップ・プロジェクトの提唱と実施を促す刺激策の策定。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト発展基金（準備と支援）の創設。財政予算以外の、法律で禁止されていない財源を利用した創設も含む。

- －官民パートナーシップ・スキームを利用した、輸送及びその他インフラサービスの経済的根拠に基づく料金表策定の導入。
- －投資合意書様式の策定と、締結に係る明確な手続きの設定。
- －投資家に対する株式直接公開メカニズムの策定。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト実施時の、適切な社会的弱者層保護制度の創出。
- ビジネス環境と投資環境発展に関し、期待される成果は以下の通り：**
- －民間投資の誘致、国産品輸出支援企業の発展を目的とした持続的で有効な競争環境の形成。
- －中小企業発展のための行政障壁軽減、中小企業にとってもっとも好ましい制度の創出。
- －企業家の権利保護のためのオンブズマン制度の創出。
- －金融市場、有価証券の流通市場発展、保険市場の自由化および多角化。
- －タジキスタンの国としての信用市場の創出。
- －投資誘致のための国による経済規制と経済セクター自由化に関する有効な制度の具現化。
- －WTOの一員としての活動性発揮、「ニューヨーク条約」と「外国公文書の認証を不要とする条約」の批准、CASA-1000、ガスパイプライン建設、地域鉄道と自動車幹線道路システムの建設等の地域プロジェクト推進による世界経済への統合。
- －タジキスタンに食料品の安全管理制度であるHACCP（危険要因分析に基づく必須管理点）が根付いている。HACCPでは、危険な状態が起り得る食品生産の全段階、食品生産・貯蔵・販売過程の各ポイントにおける管理が実施される。
- －企業活動発展地方クラスター、セクター別クラスター、特殊基金創設およびインフラ整備機関支援に基づく女性企業家を含む、多層的な企業活動支援制度の形成。
- －事業環境と投資環境形成に伴う環境問題（コスト）登録制度の改善。
- －民間セクターの投資プロジェクトへの行政支援による実業界と国家当局組織の連携効率上昇。
- －官民パートナーシップ発展総合プログラム策定、「官民パートナーシップ法」の採択。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト実施に関する、民間セクターからの資源誘致刺激策、国家支援、国家保証制度の創出。
- －官民パートナーシップ・プロジェクトに対する国からの協調融資メカニズムの創出。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト提唱、準備、実施段階を含む、官民パートナーシップに係る行政コスト、取引コスト、リスクの最小化。
- －潜在的プロジェクトの準備と支援能力のある官民パートナーシップ分野の専門家の育成。
- －「官民パートナーシップ・プロジェクト実施センター」管理総局、発注者機関（中央および地方の行政機関）のような制度の発展。
- －官民パートナーシップ・プロジェクト開発基金（準備と支援）の設立。
- －官民パートナーシップ・プロジェクトの登録リストの策定。
- －官民パートナーシップ・プロジェクトの評価指標と方法論の開発。
- －税金支払いにかかるビジネスコストの削減。

第6章 モニタリングと評価システム

モニタリングと評価の主要目的は、最終成果達成を念頭においた、NDS-2030の目的と課題達成に係る施策実施プロセスの継続と独立性、透明性を担保することである。NDS-2015および中期戦略（2007～2009年の貧困削減戦略、2010～2012年の貧困削減戦略および2013～2015年のタジキスタン国民の福祉レベル向上戦略）実施においては、採択・実施された評価とモニタリングシステムは十分に効率性を発揮した。この過程には、タジキスタン共和国議会下院、同大統領府、政府、様々なセクター、地方の行政府、地方自治体、社会団体、実業界、タジキスタンの開発パートナーが参加した。

タジキスタンの発展に係る全関係機関の協力調整のために大統領令によって大統領府付属国家発展会議が設置された。国家発展会議は改革に係る全戦略を定める機関であり、国家発展戦略実施における国家機関、民間セクター、市民社会の相互連携を実現する機関でもある。この会議によって、発展

の計測、提案された行動の実施、発展モニタリングの仕組み、必須データ収集、中間報告書、最終報告書準備といった、互いに連環するエレメントの統一が図られた。

国家発展会議の設置により、技術援助・資金援助実施ドナーと戦略策定・改革実施支援ドナーの活動調整がより明確に行われるようになった。

従前の発展戦略のモニタリングと評価の実施により、この分野で注目に値する肯定的進捗と一定の欠陥・短所が分かっている。その欠陥、短所は以下の通り：

- －戦略文書、プログラム、計画のヒエラルキーが反映された国家発展システム構築へのアプローチについて合意形成がなされていなかったこと。
- －様々な組織の活動を規定する法的文書が調整されていないこと。
- －地方の関係者と開発パートナーの間で、実務レベルでの制度的協力メカニズムがないこと。
- －危機発生前の状況における予防策策定が不十分であり、適時性がないこと。
- －ジェンダー・アプローチの導入が弱く、ジェンダー指標の内容が十全ではないこと。
- －「グリーンエコノミー」の指標、包括的成長の検討が不十分であること。
- －成果指標の計画とモニタリングに不可欠な情報源がないこと。

以上のことから、プロジェクトやプログラムレベル（計画された成果と実際の成果の比較のため）、セクターレベル（各セクターに特殊な指標の観察のため）、地方レベル（地方の発展指標の評価のため）、国レベル（その他のレベルでのモニタリングと評価結果のまとめ）など、複数のレベル、段階におけるモニタリング形成が必要であることは明白である。

モニタリングと評価は、計測可能性、適合性、データ収集コストが高額でないこと、中間成果が直接反映されていること、というクライテリアを満たした承認済指標の定期的追跡に基づいて実施されなければならない。その目的は、計画された行動は遂行されているか、対象となっている予測パラメータは達成されているか、行動マトリックスに示されている政策の中間成果としてなにが得られたかを明らかにすることにある。

タジキスタン共和国議会下院は、NDS-2030に然るべき合法性を与えている。

NDS-2030のモニタリングと評価はタジキスタン共和国経済発展貿易省の指導と調整により実施される。

経済発展貿易省は然るべきセクター管理機関、地方行政機関、社会団体、実業界と共に、また開発パートナーの参加を得て、NDS-2030のモニタリングと評価を実施し、その進捗レポートを国家発展会議に提出する。

NDS-2030のモニタリングと評価の課題は、以下の通り：

- (1) 設定目標の達成度合いを明らかにする。
- (2) 費用対効果の観点から達成された成果はどれほど有効か。
- (3) NDS-2030の枠内の中期発展プログラム実施成果における強み（更に強化すべき点）と、弱み（克服すべき点）を明らかにする。
- (4) 全関係者のNDS-2030実施への参画程度を明らかにする。
- (5) 2030年以降のタジキスタン発展のために新たに創出されたポテンシャルの評価。

NDS-2030のモニタリング・評価レポートは、開発パートナー参加のもと、国家発展会議において政府によって審議される。

モニタリング・評価レポートは2つの水準の指標システムの変動分析に基づいて策定される。

(a) 国際比較のための国際水準指標

(b) 国家指標（国家統計レポートが承認したNDS-2030の複数の章に提示されているマクロ指標およびNDS-2030の章に提示されている主たるプライオリティとの比較を目的としたタジキスタンの持続的発展目標）は、NDS-2030実施過程における特殊な変化、傾向、問題および強みと弱み、可能性とリスクを明らかにするために用いられることになる。

国家指標には以下が含まれる：施策実施過程の追跡指標（具体的期間や行動に関連している）、インパクト指標（評価指標）。これらを基礎として生じた変化の定性・定量的評価が実施される。この評価は新たな優先事項の決定とその根拠のもととなる情報である。

NDS-2030の追跡指標（5年に一度）は、タジキスタン中期発展プログラム（2016～2020年、2021～2025年、2026～2030年）の実施成果指標に基づく。

データの主要部分をなすもの、特に数量データ（性別による区分あり）は、タジキスタン共和国大統領府附属統計庁（この際、国家機関および非国家機関のための具体的報告書式が策定される）およびその他省庁（活動分野による）から提供される。これら機関は収集データの信頼性に対し全責任を負うことになる。また、専門家による調査結果の利用も重要な役割を担う。

モニタリングと評価における地方の行政機関の課題と役割は以下の通り：行政担当区域内で実施されるNDS-2030に関する情報収集、地域における戦略の国家的優先事項と方針実施過程の分析、共和国政府および関係省庁への提言。

特に、公式統計が把握していない分野におけるモニタリングと評価への市民社会と自治体の参加は、NDS-2030のモニタリングと評価実施における必須条件である。

NDS-2030に関するあらゆる政策の方向性、実施における世論からの提言と指摘の収集は、オープンであり、公開されている。NDS-2030のモニタリングと評価結果には、全関係者・全社会がアクセス可能である（マスコミ経由を含む）。

また、モニタリング・評価制度には、NDS-2030実施成果とその段階に関する報告システムが含まれている。タジキスタン中期発展プログラム（2016～2020年、2021～2025年、2026～2030年）実施報告書は、NDS-2030の分野別・地方別の中間プログレスレポートとなる。地方行政府の然るべき部門がタジキスタン中期発展プログラム実施に関する分野報告書を担当省庁宛てに提出している。

このため、全セクター、全地域の管理機関、行政機関において、その機関のモニタリングと評価の責任者、調整役であり、中期発展プログラム実施に関する情報を総括し、報告書を作成する責任部署・責任者が任命されている。報告書は、（幹部の承認後）経済発展貿易省に提出される。経済発展貿易省は、全関係者（社会団体、実業界、国際開発パートナー）参加の上で、入手した全情報を総括し、分析する。必要に応じ、同省は、提出された中期発展プログラム実施報告書の無作為モニタリングを実施することができる（社会団体、実業界、国際開発パートナー参加のもと）。

中期発展プログラム実施最終報告書（NDS-2030の段階的進捗状況のモニタリング成果として）およびNDS-2030実施報告書は、審議と承認のため、国家発展会議に提出される。

モニタリングと評価システムに係る方策は、国家予算を財源として実施される。モニタリングと評価システムの制度的ポテンシャル強化を目的として、ドナーの資金誘致や、市民団体、実業界からの寄付を募ることもできる。

タジキスタン共和国政府は、全ステークホルダーと共に、モニタリング・評価制度の強化、ポテンシャルと有効性向上のために一連の方策を講じていくことになる。

タジキスタン政府は、世界市場における変動と、その変動が国内経済の様々な分野に及ぼす影響の年次モニタリングと評価を念頭に置き、NDS-2030の規定を完成していくことになる。

2. タジキスタン共和国概要

(1) 基本情報

- 1) 地勢: 旧ソ連中央アジアの東南端に位置する内陸の小国。
国土の93%が山岳で、中央アジア諸国としては例外的に水資源が豊富だが、炭化水素資源に乏しい。
主産業は水力発電とアルミニウム精錬、綿花栽培。
- 2) 面積: 14万3,100km² (日本の0.4倍)
- 3) 人口: 931万4,000人 (2020年初) *
- 4) 首都: ドウシャンベ (91.6万人/2020年) **
- 5) 民族: タジク人 84.3%、ウズベク人13.8%、
その他 (キルギス人、ロシア人、トルクメン人等) 2.0% (2014年推計) **
- 6) 言語: 国家言語はペルシャ語系のタジク語。
ただし、ロシア語も憲法上、民族間交流言語として定義されており、広範に使用される。
- 7) 宗教: タジク人はじめ中央アジアの在来民族はイスラム教スンニ派 (ただし、戒律は相対的に緩い)、ロシア人はキリスト教のロシア正教。



(2) 政治情勢

- 1) 独立
1991年9月 共和国独立宣言。同年末のソ連邦解体により実質的に独立。(それまではソ連邦を構成するタジク・ソヴィエト社会主義共和国)
- 2) 大統領
E. ラフモン (RAKHMON, Emomali Sharifovich)。1952年生れ (68歳)。独立時より内戦に見舞われたタジキスタンにおいて、和平プロセス進行中に頭角を現した無名のもとコルホーズ長。1994年11月の大統領選挙で初代大統領に選出され、以後、長期政権を確立。2007年4月よりラフモンと称する。本来、大統領は三選禁止だが、2016年、同大統領に限り「国家指導者」として多選制限が撤廃された。2020年10月の選挙では得票率90.92%で再選。

(3) 経済状況

- 1) 経済水準 (特にことわりの無い限り、データ出所は世界銀行)
 - (イ) GDP (2019年) : 81.17億ドル (世界211国中の148位/現行価格)
 - (ロ) 国民1人当たりGDP (2019年) : 871ドル (現行価格)
 - (ハ) 国民1人当たりGNI (2019年) : 1,030ドル (世界205国中の180位/世銀メソッド)(二) ドル換算の名目月平均賃金 (2017年) : 134ドル
- 2) 主要産業・輸出品

(イ) 主要産業：水力発電、アルミニウム

3) 経済指標（前年比増減率、%）（特にことわりの無い限り、データ出所はCIS統計委員会）

表1 タジキスタンの主要経済指標（対前年比増減率 %）

| | 2010 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|----------------|------|-------|-------|------|-------|------|
| 国内総生産 GDP | 6.5 | 6.0 | 6.9 | 7.1 | 7.6 | 7.5 |
| 鉱工業生産 | 9.2 | 11.3 | 16.0 | 21.3 | 11.8 | 13.6 |
| 農業生産 | 6.8 | 3.2 | 5.2 | 6.8 | 4.0 | 7.1 |
| 固定資本投資 | 12.6 | 28.3 | 14.7 | 1.7 | 7.8 | … |
| 商品小売販売高 | 8 | 6 | 6 | 6 | 7 | 10 |
| インフレ率(消費者物価指数) | 9.8 | 5.0 | 6.1 | 6.7 | 5.4 | 8.0 |
| 輸出 | 18.2 | ▲8.8 | 0.1 | 33.4 | ▲10.4 | 3.9* |
| 輸入 | 3.4 | ▲20.1 | ▲11.8 | ▲8.4 | 13.5 | 5.8* |

(4) 貿易・投資

1) 貿易*

(イ) 貿易額

輸出（2019年）：11億1,585.1万ドル

輸入（2019年）：33億2,774.4万ドル

(ロ) 主要貿易国

輸出（2019年）：①トルコ（21.0%）、②スイス（20.2%）、③カザフスタン（19.6%）

輸入（2019年）：①ロシア（30.3%）、②カザフスタン（22.2%）、③中国（18.2%）

2) 日本との関係

(イ) 日本は1991年末、他の旧ソ連諸国同様、タジキスタンを国家承認。2002年1月に日本大使館（駐在官事務所）が、2007年11月に在日タジキスタン大使館が開設。

(ロ) 日本との貿易（日本財務省貿易統計をもとにドル換算）

日本の輸出（2019年）：1,971.1万ドル。電気機器（54.4%）、乗用車（20.5%）

日本の輸入（2019年）：149.4万ドル。植物性原材料（98.7%）

※日本企業進出状況：日本からの進出例は、宏輝（株）による合弁企業「AVALIN」一例のみ。2009年4月設立、出資比率は日本側・宏輝 49%、現地側51%。甘草から薬品原料を製造する。2011年9月に現地に工場開設。

(ハ) 在留邦人数（2019年10月現在）：40人（日本外務省ウェブサイトより）

(ニ) 在日当該国人数（2019年12月現在）：203人（同上。現出所法務省）

◆データ出所：*タジキスタン統計庁、**CIA World factbook

令和2年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
産業育成ビジネスマッチング事業

中央アジア・バーチャルEXPO (CAVEX) 国別投資ウェビナー報告書:タジキスタン

2021年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載